

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第81期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 深水 良 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 深水 良 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	646,536	669,230	631,482	519,941	525,087
経常利益 (百万円)	35,120	41,975	34,854	22,295	45,534
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,956	23,627	41,307	10,112	24,879
包括利益 (百万円)	47,388	33,797	17,292	58,254	33,624
純資産額 (百万円)	721,733	743,348	745,574	784,429	808,788
総資産額 (百万円)	1,246,225	1,290,484	1,254,613	1,336,042	1,335,991
1株当たり純資産額 (円)	3,051.02	3,150.57	3,179.13	3,479.47	3,588.35
1株当たり当期純利益 (円)	107.80	102.03	178.44	44.31	111.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	56.5	58.6	57.9	59.7
自己資本利益率 (%)	3.6	3.3	5.6	1.3	3.2
株価収益率 (倍)	16.8	15.0	6.0	30.6	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,735	103,640	16,854	45,844	53,859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,997	99,386	33,907	26,613	46,790
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,110	7,310	8,388	20,395	24,892
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	93,155	89,900	79,970	118,591	102,598
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	7,484 (3,322)	7,493 (3,415)	7,518 (3,321)	6,880 (1,935)	6,492 (1,700)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	13,333	12,684	18,222	27,182	13,584
経常利益 (百万円)	9,636	10,586	14,812	23,338	11,810
当期純利益 (百万円)	10,927	11,215	16,735	29,128	10,557
資本金 (百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数 (株)	236,429,800	234,194,500	234,194,500	234,194,500	234,194,500
純資産額 (百万円)	529,308	540,706	517,643	570,955	576,092
総資産額 (百万円)	774,301	805,259	752,182	825,203	820,418
1株当たり純資産額 (円)	2,260.12	2,308.79	2,210.32	2,533.59	2,556.38
1株当たり配当額 (円)	40	44	44	36	38
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20)	(22)	(22)	(18)	(18)
1株当たり当期純利益 (円)	46.66	47.89	71.46	126.03	46.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	67.1	68.8	69.2	70.2
自己資本利益率 (%)	2.1	2.1	3.2	5.4	1.8
株価収益率 (倍)	38.9	31.9	15.1	10.8	25.0
配当性向 (%)	85.7	91.9	61.6	28.6	81.1
従業員数 (名)	27	27	13	14	14
株主総利回り (%)	120.8	104.9	78.5	98.9	89.5
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,997	2,077	1,609	1,507	1,398
最低株価 (円)	1,458	1,418	908	930	1,104

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 第78期の1株当たり配当額44円には記念配当(認定放送持株会社移行10周年及び㈱フジテレビジョン開局60周年記念配当)4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
1957年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
1958年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
1959年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
1960年 1月	映像出力50kwに増力。
1962年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
1964年 9月	カラー本放送開始。
1970年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
1978年10月	音声多重放送本放送開始。
1979年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
1982年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
1985年12月	文字多重放送本放送開始。
1989年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
1990年11月	ハイビジョン試験放送開始。
1991年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)DINOS CORPORATION)を設立(現・連結子会社)。
1994年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
1995年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
1997年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
1998年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビエスフジを設立(現・連結子会社)。
1999年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
2000年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビエスフジ本放送を開始。
2003年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
2005年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
2006年 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。
4月	(株)ニッポン放送ホールディングス(旧(株)ニッポン放送)を吸収合併。
2007年 9月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。
10月	広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立(現・連結子会社)。
2008年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立(現・連結子会社)。
2009年 7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。
2011年 4月	株式交換により(株)ピーエスフジを完全子会社化。
7月	アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。
2012年 3月	株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。
2013年 5月	地上テレビジョン放送の送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
7月	(株)ディノスが(株)セシール及び(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシール(現(株)DINOS CORPORATION)へ変更。
2015年 4月	(株)サンケイビルによる株式取得により、(株)グランピスタホテル&リゾートを連結子会社化。
2016年12月	株式の追加取得により、FNS系列局の(株)仙台放送を連結子会社化。
2018年12月	(株)ピーエスフジ、BS4K放送開始。
2021年 3月	(株)ディノス・セシールが当社グループ外にセシール事業を譲渡し、商号を(株)DINOS CORPORATIONへ変更。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス(当社)を認定放送持株会社として、子会社88社と関連会社51社で構成され、主として放送法に定める基幹放送や、配信、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等のメディア・コンテンツ事業、ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の都市開発・観光事業などを営んでおります。

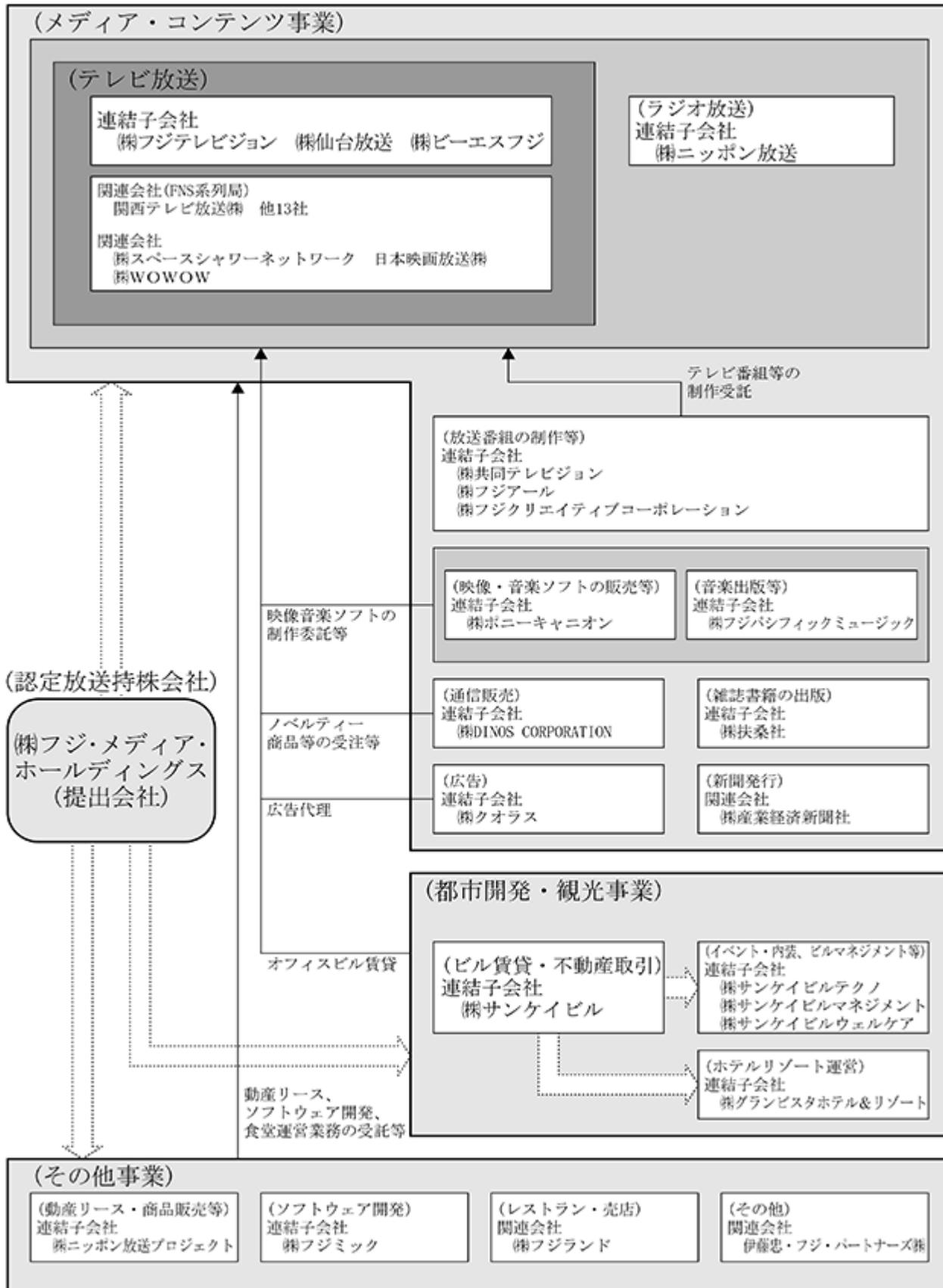
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

セグメント及び主な事業内容	主要な会社
メディア・コンテンツ事業 ・テレビ放送 ・ラジオ放送 ・放送番組の制作等 ・映像・音楽ソフトの販売等 ・音楽出版等 ・通信販売 ・広告 ・雑誌書籍の出版 ・新聞発行	(株)フジテレビジョン (株)仙台放送 (株)ビーエスフジ 関西テレビ放送(株) (株)スペースシャワーネットワーク 日本映画放送(株) (株)WOWOW (株)ニッポン放送 (株)共同テレビジョン (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)ポニーキャニオン (株)フジパシフィックミュージック (株)DINOS CORPORATION (株)クオラス (株)扶桑社 (株)産業経済新聞社
都市開発・観光事業 ・ビル賃貸・不動産取引 ・イベント・内装、ビルマネジメント等 ・ホテルリゾート運営	(株)サンケイビル (株)サンケイビルテクノ (株)サンケイビルマネジメント (株)サンケイビルウェルケア (株)グランビスタホテル&リゾート
その他事業 ・動産リース・商品販売等 ・ソフトウェア開発 ・レストラン・売店 ・その他	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジミック (株)フジランド 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)

(注) 印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



(注) 上図は主要な連結子会社及び持分法適用関連会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジテレビジョン (注) 3	東京都港区	8,800	メディア・コン テンツ事業	100.0		不動産賃貸、管理業務委 託等 役員の兼任有
㈱ピーエスフジ	東京都港区	6,200	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱フジクリエイティブ コーポレーション	東京都江東区	480	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱仙台放送	宮城県仙台市 青葉区	200	メディア・コン テンツ事業	72.4		
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	メディア・コン テンツ事業	57.7 (3.3)		事業所の賃貸等 役員の兼任有
㈱扶桑社	東京都港区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		
㈱クオラス	東京都品川区	100	メディア・コン テンツ事業	68.9		広告出稿等 役員の兼任有
㈱DINOS CORPORATION (注) 3	東京都中野区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		
㈱ニッポン放送	東京都 千代田区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱ポニーキャニオン	東京都港区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジパシフィック ミュージック	東京都港区	60	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジアール	東京都江東区	30	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸等 役員の兼任有
㈱サンケイビル (注) 2, 3	東京都 千代田区	28,120	都市開発・観光 事業	100.0		土地の賃貸 資金の貸付 役員の兼任有
㈱グランビスタホテル& リゾート	東京都 千代田区	100	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
㈱サンケイビルウェルケ ア	東京都 千代田区	100	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
㈱サンケイビルテクノ	東京都 千代田区	80	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
㈱サンケイビルマネジメ ント	東京都 千代田区	60	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		業務委託等
㈱ニッポン放送プロジェ クト	東京都 千代田区	60	その他事業	100.0 (100.0)		リース取引等 資金の貸付
その他17社						

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) ㈱WOWOW (注)4	東京都港区	5,000	メディア・コン テンツ事業	20.7 (0.0)	0.1	役員の兼任有
㈱産業経済新聞社	東京都 千代田区	3,172	メディア・コン テンツ事業	45.4 (5.4)		役員の兼任有
㈱スペースシャワーネッ トワーク (注)4	東京都港区	100	メディア・コン テンツ事業	20.1 (0.3)		役員の兼任有
関西テレビ放送㈱	大阪府大阪市 北区	500	メディア・コン テンツ事業	25.0	3.3	役員の兼任有
日本映画放送㈱	東京都 千代田区	333	メディア・コン テンツ事業	33.3 (33.3)		役員の兼任有
伊藤忠・フジ・パート ナーズ㈱	東京都港区	100	その他事業	37.0		役員の兼任有
その他21社						

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 ㈱フジテレビジョン、㈱DINOS CORPORATION、㈱サンケイビルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	㈱フジテレビジョン	㈱DINOS CORPORATION	㈱サンケイビル
売上高	238,240	60,462	76,214
経常利益	11,457	1,344	12,889
当期純利益	1,275	1,156	8,381
純資産額	171,282	12,279	160,446
総資産額	230,386	27,491	467,675

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ事業	4,297 (457)
都市開発・観光事業	1,842 (581)
その他事業	339 (662)
全社(共通)	14
合計	6,492 (1,700)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 前連結会計年度末に比べ、メディア・コンテンツ事業の従業員数が192名減少しております。主な理由は、(株)フジテレビジョンで希望退職者の募集を行ったことによるものです。また、都市開発・観光事業の従業員数が174名減少しております。主な理由は、(株)グランビスタホテル&リゾートで新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新規並びに臨時採用の抑制、また、就業機会の減少等により、自己都合退職者が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14	45.1	7.1	8,666

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の経営に対する考え方

当社グループは、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、メディア・コンテンツおよび都市開発・観光を中心に幅広い事業活動を通じて、国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としております。コンテンツの制作やエンタテインメントの提供者として、信頼される報道機関として、また都市開発・観光の担い手として、将来にわたり社会から求められる企業グループであるために、環境の変化に的確に対応し持続的な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営環境に対する認識

当社グループを取り巻く経営環境は、技術の進歩や生活様式の変化と共に大きく変動しておりますが、当社グループでは、変化に柔軟に対応しながら常に事業内容を見直し、グループ各社で構造的な改革を進めて、企業活動の持続と安定した成長を目指してまいります。

メディアへの接触のあり方は生活様式の変化とともに変わりつつあり、広告主によるマーケティングや広告の手法も広がりを見せています。今後は動画配信の拡大やインターネット広告の伸長が放送メディアに影響を及ぼすことが予想されますが、こうしたメディア環境の変化はコンテンツの表現方法や伝達手段の多様化につながり、当社グループの強みを生かした成長の機会にもなると捉えています。

一方、都市開発・観光事業においては、大型台風や集中豪雨等の自然災害、あるいは新型コロナウイルスなど感染症による個人や企業の活動の制限が、今後も業績に大きく影響する事態が想定されます。当社としては、財務の健全性を確保しながら、新たな生活様式における企業活動や生活者の動向を踏まえた開発投資を進めてまいります。また観光事業は新型コロナの影響により営業損失を計上していますが、長期的な視点でコロナ収束後の成長に向けて投資を継続していく方針です。

(3) 当社の課題および各事業における取り組み

当社グループは、メディア・コンテンツ事業と都市開発・観光事業の2つのセグメントを柱に、新たな事業分野を開発・育成しながら、バランスのとれた事業ポートフォリオのもとで持続的な成長を目指します。

メディア・コンテンツ事業

従来の主力事業の市場環境が変容していく中で当該事業での競争力を高めるとともに、配信・デジタルを中心とする成長領域を拡大して事業構造を変革し、将来に向けて収益力を高めていくことを目指しています。

例えば、(株)ポニーキャニオンでは、音楽や映像作品のパッケージ販売に代わり、配信や配分収入あるいはライブエンタテインメント関連などノンパッケージによる売上比率が全体の6割を超えるなど収益構造の改革が進んでいます。(株)フジテレビジョンでは、番組コンテンツの制作に経営資源を集中的・効果的に投入することで商品としての価値を高め、地上波テレビ広告市場におけるシェアを高めることを目指します。同時に、拡大が見込まれる映像配信市場において、当期に大きな増収を実現した配信広告収入の一層の成長を図ります。さらに、自社のIP(知的財産権)を核として番組・コンテンツから多様な収益を獲得していくことによって、事業環境の変化に対応しながら収益構造を変革し、売上規模の拡大を図ることで持続的な成長を目指してまいります。本年4月には、プライムタイムの番組を中心にTVerによるリアルタイム配信を開始しました。様々な方法で番組コンテンツに触れていただく機会を増やしていくことにより、自社メディアおよび番組・コンテンツの価値をさらに高めていきたいと考えております。

都市開発・観光事業

一定の財務規律を維持しながら将来の収益拡大を目指した投資を継続してまいります。都市開発分野は、オフィス需要や住宅市場の動向等を注視しながら、中長期的な予想をもとに保有資産のポートフォリオをコントロールしてまいります。観光分野は、コロナ禍の影響を受け当期も営業損失を計上しましたが、我が国の豊かな観光資源への潜在的なインバウンド需要は大きく、中長期的に高い成長を期待できる分野と考えております。2024年の開業を目指す須磨海浜水族園の再整備事業などエンタテインメントの魅力を高める取り組みも継続して進めてまいります。将来の成長に向け、引き続きリスクをコントロールしながら開発投資を検討してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社ではグループ全体の利益水準の中長期的な向上を目指しており、当連結会計年度の連結営業利益は増益となる33,338百万円となりました。さらにグループの収益構造の見直しを進めるとともに、成長分野の拡大を促していくことにより、2023年3月期の連結営業利益は35,000百万円（うちメディア・コンテンツ事業24,500百万円、都市開発・観光事業11,600百万円）と増益を目指す計画としております。

また、事業の効率性を示す売上高営業利益率を意識するとともに、企業価値の継続的な向上を図る観点から、株主資本の効率の向上にも努めてまいります。

(5) サステナビリティへの取り組み

当社グループは、公共性の高いメディアグループとして、サステナビリティへの取り組みを積極的に進めております。本年6月にはグループ横断の「サステナビリティ委員会」を設置するとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをグループ全体で推進していく上での指針となる「サステナビリティ宣言」を策定しました。視聴者の皆様やお客様、取引先、そして株主の皆様などすべてのステークホルダーとの信頼関係を堅持し、従業員が安心して活躍できる環境を整えるとともに、メディアグループとして積極的な情報発信を継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要リスクは、以下の通りであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

当社では、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」という）等に基づき、当社グループの代表取締役社長を構成メンバーとする「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」（以下「グループコンプライアンス等委員会」という）を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるリスクに対して適切な管理を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) メディア・コンテンツ事業に関するリスク

景気変動等による影響

当社グループのメディア・コンテンツ事業の中核である放送事業の売上高の多くはCM枠の販売による広告収入で構成されています。今後、景気変動のほか大規模災害や新型コロナウイルス等感染症の拡大その他の様々な要因に基づき国内景気が悪化するなどして国内の総広告費が減少した場合、CM枠の販売価格を決定する上で重要な要素である視聴率が低下した場合、そのほか当社グループの他のメディア及びコンテンツ関連事業において景気悪化等の影響が波及した場合には、当社グループの業績等に負の影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、㈱フジテレビジョンを中心に収益力を強化するメディア・コンテンツ事業と、投資を拡大し中長期的に一層の成長を目指す都市開発・観光事業をグループの二つの柱と位置付け、さらに新規分野の開拓を目指す方針としております。

当方針に基づき、当社グループは一つの事業に頼ることなく、多種多様な事業を展開し、強固な事業ポートフォリオを構築することで、安定的に互いのビジネスを補完しあい、バランスのよい成長を目指しております。

メディア・コンテンツ事業を取り巻く競争環境

昨今、インターネットでの動画配信や音楽配信、動画広告が飛躍的に拡大し、視聴者のコンテンツへの接触方法も多様化が進んでいます。こうしたメディアの多様化により、視聴者による既存のメディアへの視聴時間が減少し、媒体価値が低下した場合には、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、配信関連事業の拡大について大きな経営課題と認識しており、将来のメディア戦略や配信等の新たなビジネスモデルを検討の上、推進していく方針としております。放送と配信がシームレスにつながる新たな視聴スタイルの提案や、データマーケティング、広告配信技術の活用など、利用者の目線に立ったサービスと、広告主のニーズに応えるビジネスモデルの構築によって、新たな収益の柱に成長させていくことを目指し、投資の拡大も含め検討を進めていきます。

(2) 都市開発・観光事業に関するリスク

都市開発・観光事業は、景気変動のほか大規模災害や新型コロナウイルス等の感染症の拡大その他の様々な要因に基づく景気動向の影響を受けやすく、都市開発事業の中核事業であるビル事業・資産開発事業・住宅事業は、国

内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の下落及び販売価格の下落により当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

また、観光事業においても、景気の悪化等によるインバウンドを含む旅行・観光需要の減少、国際情勢の変化等により利用客が減少し、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、本事業に加えて、㈱フジテレビジョンを中心に収益力を強化するメディア・コンテンツ事業をグループの二つの柱と位置付け、さらに新規分野の開拓を目指す方針としており、事業ポートフォリオとしてのバランスのよい成長を目指してまいります。また、本事業の中核であるビル事業・資産開発事業・住宅事業では、一定の財務規律のもとで、資産の開発や売却、さらにはREITを活用した保有資産リスクの分散化など経営環境に応じた保有資産の見直し等によりリスクを適切にコントロールしております。観光事業は、我が国の豊かな観光資源への潜在的なインバウンド需要は大きく、中長期的に高い成長を期待できる分野と考えています。引き続きリスクをコントロールしながら長期的な視点で投資を継続していく方針です。

(3) 設備投資及び投資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投資を継続し、当社グループ事業の強化を図る方針ですが、投資額に見合う十分な利益を確保することができない可能性もあります。

当該リスクに関して、当社グループでは、設備投資及び投資について専門部局をメンバーとする会議体や専門部署等を配するなどして、専門の見地から検討を進めることとしております。なお、大型の出資・投資案件については、経営会議にも付議し、取締役会でも決議を行う等、複数のチェック体制を確保し、慎重かつ多角的に検討する仕組みとしております。

(4) 当社グループ事業に対する法的規制に関するリスク

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。認定放送持株会社の認定には放送法で定める要件に適合する必要があるため、当該要件に適合しなくなった場合は、認定を取り消される可能性があります。また、当社グループの中核事業である放送事業では、放送法・電波法に基づく放送免許又は認定を受け、事業を行っております。

仮に法令に基づく認定若しくは放送免許の取消し等の処分を受けた場合又は再免許を受けることができなかった場合は、当社グループの業績等に負の影響を及ぼす可能性があります。当社では、要件や認定条件への適合状況についてモニタリングとチェック体制を強化し適切な運用を図るよう努めております。

当社グループでは、グループ経営に重要な影響を与える法的な問題及びリスクに対しては、グループコンプライアンス等規程に基づき、取締役及び使用人等の法令順守について適切な体制を構築しております。また、当社では内部監査規程に基づき、当社の内部監査部門が、当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査しております。

(5) 大規模災害等による事業継続に関するリスク

大規模災害等により、当社グループの中核である放送事業において、番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設に障害が発生した場合や、その他イベントや映画における興行の中止や減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発・観光事業における保有・開発資産の毀損等が発生した場合には、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、放送設備等に障害が発生した場合でも、バックアップ用放送設備または放送用リース設備の代替システムの利用等により放送を継続する仕組みを備えております。ただし、既存対応では対処しきれない自然災害が発生した場合等は、放送を長期間停止するリスクが想定されます。

なお、当社グループでは、年に数回、安否回答確認訓練やBCP訓練を定期的に開催し、平常時から防災意識の向上と連絡体制の確認に努めております。

(6) 気候変動に関するリスク

地球温暖化の一因とされる温室効果ガスの排出量が増加の一途をたどる中、2015年に採択された「パリ協定」を契機に、持続可能な低炭素社会の実現に向けた取り組みが世界的に加速しておりますが、当社グループでは、気候変動は環境・社会、事業活動にとっての脅威であり、これらへの対応は重要な経営課題の一つであると認識しています。

気候変動に関わる移行リスクとしては、広告スポンサーの収益構造の変化による広告出稿量の減少、炭素税等の法規制強化に伴うコストの増加等が、物理リスクとしては、異常気象の深刻化による保有不動産の修繕コストの増

加や資産価値の低下、観光事業やイベント事業における集客への影響等が想定され、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社では2022年6月にグループ全体で持続可能な社会の実現と企業活動の永続的な成長を図る観点から、グループ横断のサステナビリティ委員会を設置し、グループコンプライアンス等委員会とも連携しながら、課題解決に向けた取り組みを一層強化してまいります。併せて、賛同を表明したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、今後は、中長期的な気候変動が当社グループの事業にもたらすリスク及び機会に関するシナリオ分析等を行うとともに、積極的な情報開示に努めてまいります。

(7) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、視聴者情報、番組出演情報、通信販売事業ほか各事業における顧客情報などのデータベースを管理・運営しておりますが、当該情報が外部から不正にアクセスされた場合や、個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、データベースにおける顧客等の個人情報について社内でのアクセス権限を設定するなどその取扱いには十分な注意を払い、セキュリティの強化に努めております。

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響継続に関するリスク

新型コロナウイルス感染症は依然として流行しており、当社グループの事業活動においても、主催イベント等での集客の低下、インパウンドを含む観光需要の減少などの影響が継続しております。当社グループでは、当該感染症の影響について事業遂行上の主要なリスクとして認識しており、徹底した感染防止策を図りつつ営業活動を行うなど、最小限の影響にとどめるとともに、影響の長期化による生活様式や消費行動の変化を想定したうえで、そうした事業環境にも適応できるよう努めてまいります。

また、その他にも当社グループの従業員に新型コロナウイルスの感染が拡大した場合、一時的に当社グループ事業の活動に支障が生じ、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応するため、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。

特に当社グループの中核である放送事業において、(株)フジテレビジョンでは、社長を本部長とする新型コロナウイルス感染対策本部を設置し、在宅勤務、出張制限、毎日の検温のほか職場環境ガイドラインの策定・実践など、従業員の安全と健康を最優先にした対応の徹底や、感染者が発生した場合のBCP対策を整備し、新型コロナウイルスの影響の極小化を図っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の概況）

政府の月例経済報告によると、当連結会計年度の日本経済は「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とされております。

当社グループにおいても、前連結会計年度同様、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、広告収入の回復が顕著となり、イベント等の再開が徐々に進んだこと、さらに配信等のデジタル関連売上の拡大に加え、収益構造の見直しなどにより、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業が「収益認識に関する会計基準」（以下、「収益認識会計基準」）等の適用やセシール事業譲渡により減収となったものの、都市開発・観光事業が増収となり、全体では前年同期比1.0%増収の525,087百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増益となり、前年同期比104.9%増益の33,338百万円となりました。経常利益は前年同期比104.2%増益の45,534百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益の反動減や、特別損失に特別退職金を計上したこと等がありました。前年同期比146.0%増益の24,879百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23,779百万円減少し、売上原価は20,884百万円減少し、販

売費及び一般管理費は3,133百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237百万円増加しております。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	439,466	415,036	5.6	13,723	23,072	68.1
都市開発・観光事業	76,048	105,493	38.7	3,728	11,153	199.2
その他事業	17,510	17,681	1.0	444	654	47.2
調整額	13,083	13,124		1,622	1,541	
合計	519,941	525,087	1.0	16,274	33,338	104.9

(メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンの放送事業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度から大きく回復し、201,926百万円で前年同期比8.2%の増収となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは「東京2020オリンピック」、「北京2022オリンピック」、「全日本フィギュアスケート選手権2021」が貢献したほか、前年度に中止、延期が相次いだ大型単発番組の実施などもあり、レギュラー番組の減収を補いました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は71,803百万円で前年同期比5.7%の増収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、売上高は11,073百万円で前年同期比4.4%の減収となりました。

スポットセールスは、前年度下期からの回復傾向が当年度に入っても継続し、大幅に増収となりました。業種別では19業種のうち「情報・通信・放送」「金融・保険」「外食・各種サービス」など16業種で前年を上回る結果となりました。その結果、スポットセールスの売上高は88,814百万円で前年同期比16.6%の増収となりました。

その他事業では、「見逃し配信」、「FOD(フジテレビオンデマンド)」、「FNNプライムオンライン」が好調なデジタル事業、前年に新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期が相次いだ催物事業、「東京リベンジャーズ」、「マスカレード・ナイト」、「コンフィデンスマンJP英雄編」などヒット作が相次いだ映画事業などで前年を上回ることができました。その結果、その他事業の売上高は36,314百万円で前年同期比17.5%の増収となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比9.5%増収の238,240百万円となりました。営業利益は前年同期比122.4%増益の11,280百万円となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入の増収により、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送事業やイベント興行の復調に加えて、デジタル領域での収入が伸長し、増収増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、収益認識会計基準等の適用の影響があり、僅かに減収となりましたが、音楽部門でのヒットに加え、アニメの配分金、配信権販売等が好調に推移したほか、イベント・コンサート収入も回復傾向となり、増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となりましたが、映像制作収入の増収や原価率の改善により減収増益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、セシール事業譲渡の影響により大きく減収となりました。また、テレビ通販は美容健康商材が堅調に推移し増収となりましたが、カタログ通販において巣ごもり需要が一巡したことによる消費の落ち着きがみられたことにより減収減益となりました。

㈱クオラスは、収益認識会計基準等の適用の影響で減収となりましたが、マス4媒体やWEBなどの広告収入に加え、イベント収入が復調した他、商品販売も好調に推移し、増益となりました。

㈱扶桑社は、書籍販売が増収となったほか、電子書籍も大幅に伸長、また費用の抑制をはかり、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比5.6%減収の415,036百万円となり、セグメント利益は同68.1%増益の23,072百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、メディア・コンテンツ事業の売上高は23,867百万円減少し、セグメント利益は149百万円増加しております。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数は減少したものの、オフィス賃貸などのビル事業が堅調に推移したほか、保有物件の売却が大きく貢献し、増収増益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、増収となったものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、インバウンド含む旅行・観光需要の低迷により、前年度に続き営業損失を計上しましたが、費用の抑制をはかり損失額は改善しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比38.7%増収の105,493百万円となり、セグメント利益は同199.2%増益の11,153百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、都市開発・観光事業の売上高は87百万円増加し、セグメント利益は同額増加しております。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比1.0%増収の17,681百万円、セグメント利益は同47.2%増益の654百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)産業経済新聞社、日本映画放送(株)などが持分法による投資利益に貢献しました。

(財政状態の概況)

当期末の総資産は1,335,991百万円となり、前期末比51百万円(0.0%)減少しました。

流動資産は393,020百万円で、前期末比19,689百万円(4.8%)減少しました。これは主に、棚卸資産が24,033百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は942,971百万円で、前期末比19,637百万円(2.1%)増加しました。これは主に、都市開発・観光事業セグメントにおける不動産の取得により建物及び構築物が12,413百万円、土地が11,034百万円増加したこと等によります。

負債は527,202百万円で、前期末比24,410百万円(4.4%)減少しました。

流動負債は139,322百万円で、前期末比691百万円(0.5%)減少しました。これは主に、短期借入金が13,940百万円増加した一方で、「その他」に含まれる1年内償還予定の社債が10,000百万円、電子記録債務が4,186百万円減少したこと等によります。

固定負債は387,880百万円で、前期末比23,719百万円(5.8%)減少しました。これは主に、長期借入金が19,733百万円、退職給付に係る負債が4,565百万円減少したこと等によります。

純資産は808,788百万円で、前期末比24,358百万円(3.1%)増加しました。これは、剰余金の配当を8,112百万円行った一方で、退職給付に係る調整累計額が3,152百万円増加、上場株式の含み益の増加等によりその他有価証券評価差額金が2,676百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益24,879百万円を計上したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,859百万円の収入となり、前期比8,015百万円(17.5%)の収入増加となりました。これは、売上債権の増減額が20,796百万円の収入減少となった一方で、税金等調整前当期純利益が13,363百万円増加し、棚卸資産の増減額が13,525百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46,790百万円の支出となり、前期比20,176百万円(75.8%)の支出増加となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が11,573百万円減少し、有価証券の売却及び償還による収入が5,004百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が45,135百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の20,395百万円の収入から当期は24,892百万円の支出となり、前期比45,287百万円の支出増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が11,550百万円の支出減少となり、長期借入金の返済による支出が10,898百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が68,885百万円減少したこと等によります。

上記の他、(株)フジゲームスの連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額58百万円を加味した結果、現金及び

現金同等物の当期末残高は、102,598百万円となり、前期末に比べ15,993百万円(13.5%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	56.7	56.5	58.6	57.9	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	27.4	19.9	22.6	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	2.1	14.7	6.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.4	90.2	14.4	33.5	35.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

該当事項はありません。

(b) 受注実績

該当事項はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	415,036	5.6
都市開発・観光事業	105,493	38.7
その他事業	17,681	1.0
調整額	13,124	-
計	525,087	1.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	79,399	15.3	94,594	18.0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	53,574	10.3	52,477	10.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。広告市況が年度を通じて好調に推移した上に、各種イベントも再開し、経営環境は改善基調となりました。観光事業など一部では前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、以前より進めてきた収益構造の見直しにより経営の効率性を高めたことも功を奏し連結全体で増収増益となり、営業利益はコロナ以前の2019年度も大幅に上回る結果となりました。

(セグメント区分別の分析)

(メディア・コンテンツ事業)

メディア・コンテンツ事業の経営成績等の状況に関する認識については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

メディア・コンテンツ事業は、中核子会社(株)フジテレビジョンの営業利益が3期ぶりに100億円を超え、2014年度以降で最も高い業績となり、さらに(株)フジテレビジョンを除いたセグメント内の各社の営業利益の合計も、ホールディングス体制になってから初めて100億円を超え、過去最高の業績となりました。

(株)フジテレビジョン、(株)ピーエスフジ、(株)ニッポン放送など放送事業各社は、広告市況の回復と配信等のデジタル事業の好調で増収となり、さらに固定的な費用の削減に努め収益性が向上したこともあり大幅な増益となりました。主な制作会社の業績も好調で、(株)フジクリエイティブコーポレーションは、外部プラットフォームへの大型のコンテンツ提供や、東京五輪関連のイベントの受注もあり過去最高の業績となりました。また、(株)ポニーキャニオンは、音楽配信、映像配信、アニメ作品からの配分金収入がさらに拡大し、5期連続の増益となりました。

一方で、(株)クオラスは、広告収入、イベント収入が復調したものの収益認識会計基準等の適用の影響で減収となりました。また、(株)DINOS CORPORATIONは、テレビ通販は美容健康商材が堅調に推移しましたが、セシール事業譲渡の影響に加え、前連結会計年度のコロナ禍の巣ごもり需要の反動から減収減益となりました。

メディア・コンテンツ事業では、各社が持つ企画力や制作力を競争力のある経営資源ととらえ、(株)フジテレビジョンを中心にグループ各社の事業の運動を促し、セグメントが一体となった効率的な運用によって、収益力・経営基盤の強化を図っていきます。また、強力なコンテンツ制作力をもとに、外部向けのプロダクション機能とコンテンツホルダーとしての収益拡大を推進していきます。

(都市開発・観光事業)

都市開発・観光事業の経営成績等の状況に関する認識については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通り

です。

(株)サンケイビルは、オフィス賃貸などのビル事業が堅調に推移したほか、保有物件の売却が大きく貢献し、大幅な増収増益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、鴨川シーワールドなどリゾート施設が健闘し増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行・観光需要の低迷が続き、前連結会計年度に続き営業損失を計上しました。ただし、コロナ禍でいち早く取り組んだコスト構造の改革の効果もあり、損失額は改善しました。

観光事業を取り巻く環境は当面不安定な状況が継続すると認識していますが、我が国の豊かな観光資源への潜在的なインバウンド需要は大きく、中長期的には高い成長を期待することが出来る事業領域であると考えています。都市開発・観光事業においては、財務の健全性を確保した上で長期的な視点で投資を継続していきます。

(その他事業)

その他事業の経営成績等の状況に関する認識等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

(財務戦略の基本的な考え方)

当社グループは、グループ各社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指すため、健全な財務体質と資本効率の向上を両立させながら、成長分野への投資を推進し、株主還元の充実に努めていくことを財務戦略の基本方針としています。

メディア・コンテンツ事業の中核をなす(株)フジテレビジョンは、大規模災害や疾病等の事業上のリスクにより大幅な収入減が長期間生じた際にも、社会的なインフラとして放送を継続する役割を担っており、それを可能とする強固な財務体質と十分な手元流動性を確保しております。併せて都市開発・観光事業では、2020年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えて、REITを通じた戦略投資や観光需要回復に向けた成長投資への資金確保が必要になると考えております。

自己資本比率、有利子負債残高、ROE等の指標を注視して、一定の財務健全性を確保しながら資本効率を高め、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(資金需要の内容)

当社グループの資金需要は、営業活動に関わる支出として、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、著作権等の使用料、通信販売商品の仕入、新規不動産の取得ならびに開発費、既存ビルの設備改修ほか、販売費及び一般管理費(代理店手数料、宣伝広告費、人件費等)があります。

また投資活動に関わる支出として、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の設備投資、メディア戦略強化のための投資資金、グループの資本政策に伴う株式の取得資金等があります。

(資金調達)

当社グループの事業活動を維持し拡大していくためには資金の安定的な確保が求められますが、そのために内部資金を中心に外部資金も有効に活用しております。効率的な投資を可能にするために現在10,000百万円の社債を発行しておりますが、更に機動的な資金調達をすべく50,000百万円の社債発行登録枠を確保しております。また都市開発・観光事業では建物及び土地の調達にあたり、一定の財務規律の下、金融機関からの借入を活用しています。併せて安定的な外部資金調達を図るために、格付投資情報センターより格付を取得しており、本報告書提出時点でシングルAプラス(安定的)となっております。当社グループは強固な財務体質を有しており、さらに営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力が高いことから、当社グループの成長を維持するための運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することは可能と認識しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループにおいて、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えている会計上の見積りに係る項目は、以下の通りであります。

なお、会計上の見積りに係る項目のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響に重要性があると判断

している都市開発・観光事業における棚卸資産評価損と固定資産の減損損失につきましては、第5 経理の状況1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に算出方法や主要な仮定等の詳細を記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響についての考え方についても当該箇所に記載していません。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたり、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性がないと判断した部分については評価性引当額を計上しております。将来の課税所得の見積りは、当連結会計年度末時点で予測可能な合理的な将来課税所得見込額とタックスプランニングに基づいてありますが、今後の業績の変動により見積りと実績が乖離する可能性があります。この場合、繰延税金資産の取崩等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(退職給付に係る資産及び負債)

当社及び一部の連結子会社では確定給付型の退職金制度を採用しており、退職給付債務算定において原則法を採用しています。退職給付債務算定における数理計算は、割引率、退職率、死亡率、予想昇給率などの計算基礎に基づいており、割引率は安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して決定しております。これらの前提条件の見積りと実績の差異は、数理計算上の差異として計上され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

4 【経営上の重要な契約等】

本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス

契約相手方：㈱フジテレビジョン(連結子会社)

賃貸借物件：フジテレビ本社ビル

契約期間：2018年10月1日から2年間、期間満了以降は2年毎に自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発を戦略的業務の一環として捉え、放送・配信や番組制作の各分野において、技術的優位性を確保し、魅力的なサービスに発展させるため、先進技術の導入に積極的に取り組んでおります。また、これらの活動を通じ、広くICT分野の発展に貢献しています。

(メディア・コンテンツ事業)

メディア・コンテンツ事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

インターネット技術等の技術革新とスマートフォンやタブレット型端末の普及により、動画視聴形態やコンテンツへのニーズが多様化しました。また、データ解析技術、クラウド、AI、5G技術の活用等は、放送業界でも重要性が高まっており、これらの技術の研究開発に、以下の2つを柱として取り組んでおります。

放送・配信分野におけるビジネスモデルを支える技術についての研究開発

番組制作分野における付加価値向上と制作効率化を実現する技術についての研究開発

放送・配信分野では、テレビ上での見逃し配信動画視聴の利便性向上を目的とした、放送通信連携技術や、ライブ配信での広告挿入技術や低遅延配信技術の研究開発に取り組んでいます。また、大規模なテレビ視聴データを安全に収集できるシステムを構築し、視聴者ニーズを捉えた番組制作や、マーケティング戦略への活用方法を研究しています。

番組制作分野においては、効率的な人員配置を実現する遠隔制御や系列局とのリソースシェアの可能性を探るため、クラウドと5Gを活用した番組制作方法「CNG(クラウド・ニュース・ギャザリング)」の共同実験を、系列局、放送機器メーカー、通信キャリアと連携して実施しました。また、AI画像認識技術を用いて映像内の人物名を推定するアプリケーション「メタロウ」を開発し、ニュース収録素材へのメタデータ付与業務やFNN選挙特番にて活用し、コンテンツの付加価値向上と制作効率化に寄与するものと考えています。

社外からの評価としては、当連結会計年度において、「災害情報カメラ収録システム“TOREZO”」が、2021

年民間放送連盟賞技術部門最優秀賞を受賞しました。本システムは、従来、FNN系列局が個別に運用していた情報カメラの映像を全国で一括管理して収録し、地震発生時には、自動的に地震による揺れ画像を切り出すことで系列局全てが地震映像を即座に送出できるシステムで、地震報道の迅速化を実現、働き方改革、費用削減に貢献したことが評価されました。また、「『超逆境クイズバトル!! 99人の壁』リモート収録システム」は、2021年日本民間放送連盟賞技術部門優秀賞、映像情報メディア学会・第48回技術振興賞コンテンツ技術賞を受賞しました。本システムは、コロナ禍により不可能になった100人以上集めてのスタジオ収録の代わりとなる収録形態として、100人で行う早押しクイズ対決に参加者が遠隔で参加できるシステムで、コロナ禍であっても番組収録を継続することに寄与し、新しい番組形態を実現したことが評価されました。

放送分野の発展を目指し、標準化活動にも積極的に取り組んでおります。総務省情報通信審議会やARIB(電波産業会)、A-PAB(放送サービス高度化推進協会)での4K・8K超高精細度テレビジョン放送の標準化や地上デジタル放送の高度化技術の検討、IPTVフォーラムでの放送通信連携技術の標準化、ITU-R(国際電気通信連合 無線通信委員会)での国際標準化等の活動に積極的に参加しています。

今後も研究開発を事業戦略の一環として捉え、継続的に取り組んで参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は166百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略とし、積極的な設備投資を行っております。また、都市開発・観光事業における投資によってグループの収益規模拡大と業績の安定化を図っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送関連設備やオフィスビル建設等への投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

(メディア・コンテンツ事業)

主としてスタジオ設備や放送用回線設備の更新、放送機材の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は5,569百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

主としてオフィスビル建設や賃貸物件開発用地の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、32,080百万円となりました。

(その他事業)

主として、事務用機器などのリース資産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、228百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他		合計
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	メディア・コ ンテンツ事業	本社事務所、スタジ オ	36,649	-	28,777 (21)	-	-	65,427	14

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントをメディア・コンテンツ事業としております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	年間賃料 (百万円)
ダイバーシティ東京オフィ スタワー (東京都江東区)	メディア・コンテンツ事 業等	事務所	20,682.74 (18,224.51)	1,457 (1,322)

ダイバーシティ東京オフィスタワーは転貸しており、連結会社への転貸は()で内書きしております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他		合計
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	メディア・コンテンツ事業	番組制作・放送・販売・管理設備	2,096	6,528	- (-)	-	2,290	10,916	1,162
(株)フジテレビジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	メディア・コンテンツ事業	番組制作設備	16,362 93	1,355	16,290 (19)	-	187	34,196	-
(株)ニッポン放送	本社等 (東京都千代田区他)	メディア・コンテンツ事業	本社事務所 放送・録音 設備 他	1,745	961	3,795 (103)	-	313	6,816	132
(株)サンケイビル	東京サンケイビル (東京都千代田区)	都市開発・観光事業	貸事業所 貸店舗 貸会議室 貸駐車場	9,418	2	87,915 (5)	-	125	97,462	161
(株)サンケイビル	ブリーゼタワー (大阪府大阪市)	都市開発・観光事業	貸事業所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	6,771	28	4,264 (1)	-	48	11,113	-
(株)グランビスタホテル&リゾート	札幌グランドホテル等 (北海道札幌市他)	都市開発・観光事業	ホテル 水族館 他	8,827	625	23,068 (3,984)	72	995	33,588	1,009
(株)サンケイビルウェルケア	ウェルケアガーデン深沢他 (東京都世田谷区他)	都市開発・観光事業	高齢者施設	2,795	-	6,690 (6)	-	53	9,540	306

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、で内書きしております。
3 (株)フジテレビジョンの従業員には、出向者59名は含まれておりません。
4 (株)サンケイビルの東京サンケイビルとブリーゼタワーは共同所有ビルであり、土地面積は全体の面積を記載しております。
6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株) DINOS CORPORATION	ディノスロジスティクスセンター 東京 (東京都町田市)	メディア・コンテンツ事業	物流センター (建物)	344	1,443
			物流センター (土地)	260	1,170

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	事業所名 事業計画名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	メディア・コンテンツ事業	スタジオ設備の更新他	5,445	-	自己資金	2022年 4月	2025年 3月	制作能力の強化、設備の安定稼働
(株)サンケイビル	須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業 (兵庫県神戸市)	都市開発・観光事業	商業施設 宿泊施設 公園他	11,800	1,505	自己資金 借入金	2021年 11月	2024年 4月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 あります。
計	234,194,500	234,194,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月31日(注)	2,235,300	234,194,500		146,200		173,664

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	29	335	277	63	40,853	41,601	
所有株式数(単元)		471,304	42,511	740,230	372,850	509	714,400	2,341,804	14,100
所有株式数の割合(%)		20.2	1.8	31.6	15.9	0.0	30.5	100.0	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402単元含まれております。
- 2 自己株式8,839,834株は、「個人その他」に88,398単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。なお、2022年3月31日現在の実質的な所有株式数は8,839,834株であります。
- 3 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)386,610単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,954,500	11.96
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	8.24
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,852,200	4.37
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.46
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.42
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,043,375	2.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,670,400	2.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	2.06
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10番30号	3,969,000	1.76
計		95,349,675	42.31

- (注) 1 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は38,661,000株であります。

- 2 2021年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)が2021年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1丁目1番1号	8,840	3.77
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,910	1.24
計		11,751	5.02

- 3 2021年8月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2021年8月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	23,640	10.09

- 4 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2021年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ ハウス	15,933	6.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,839,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,340,600	1,866,796	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		1,866,796	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が38,661,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数386,610個は含まれておりません。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	8,839,800		8,839,800	3.77
計		8,839,800		8,839,800	3.77

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,839,834		8,839,834	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期(2022年3月期)の期末配当金につきましては、この方針を基に、1株当たり20円とさせていただきます。

これにより年間配当額は中間配当18円と合わせて1株当たり38円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月4日 取締役会決議	4,056	18
2022年6月28日 定時株主総会決議	4,507	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）の企業価値を向上させるには、子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えています。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しています。

一方、当社は、中核子会社㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割を果たすために、基幹メディアとしてライフライン機能を維持する緊急災害放送を行うなど、その使命について最大限考慮する必要があると考えています。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

したがって、当社は、認定放送持株会社として放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念に基づき、上場企業として会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を追求するためにグループ全体のコーポレート・ガバナンスの体制について検討を続けます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会をもって、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、各監査等委員が取締役会における議決権を持ち、代表取締役の選定や業務執行の意思決定全般に関与する体制となっております。

この他に、業務執行の機関として経営会議を設置しています。経営会議は、主に常勤の取締役及び常勤の監査等委員である取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っています。

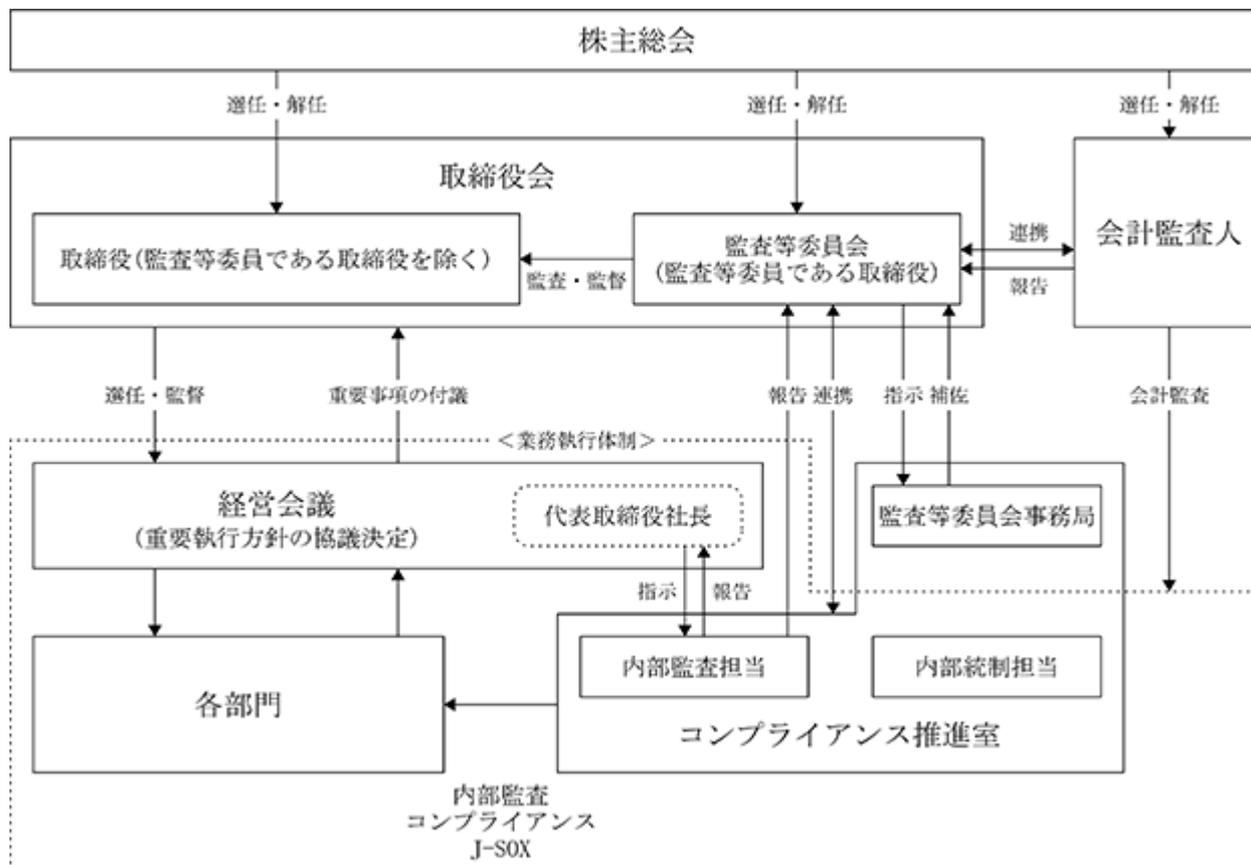
また、内部統制機能を高めるためにコンプライアンス推進室を設け、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速な解決に努めています。さらに、持株会社として、グループ社長会を定期的実施することで、各社の状況把握及び十分な意思疎通を図っています。

なお、当社は、取締役の定員を18名以内、うち監査等委員である取締役の定員を5名以内としています。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年としています。なお、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めています。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めています。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



企業統治に関するその他の事項

a. 業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針となる「業務の適正を確保するための体制の整備に関する決議」を決議しております。なお、当社は2020年6月25日付で監査等委員会設置会社に移行したことから、この決議を改定しております。改定後の決議内容の概要は以下の通りです。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループが、我が国を代表する「メディア・コングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性を高め、併せて法令・定款遵守とリスク管理の実効性を確保するために必要な体制の整備等を行います。

(イ) 組織体制

当社は、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」という）等に基づき、当社グループの関連業務を統括・推進するとともに、当社グループの代表取締役社長を構成メンバーとする「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」（以下「グループコンプライアンス等委員会」という）を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

(ロ) 教育・研修

当社は、適宜、当社グループ向けにコンプライアンス等関連の説明会の開催及び関連事項の伝達等を行うことによって、当社グループの取締役及び使用人へのコンプライアンス及びリスクの管理の重要性の周知と、その理解を促進する活動を行います。

(ハ) 財務報告の信頼性

当社グループは、健全に行われている個々の業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(二) 内部監査

当社は、「内部監査規程」に基づき、当社グループにおける内部監査の実施状況及び内部管理体制の状況等の定期的なモニタリングを行います。これによって、当社グループの業務全般が法令、定款、社内規程及び経営方針に照らして、適正かつ有効に行われていることを確認します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

ニ．当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するために、グループのコンプライアンス及びリスクの管理並びにグループの経営管理に関して、それぞれの専門部署を置き、体制構築を推進します。

(イ) 当社は、子会社の経営内容を的確に把握し、事業活動の健全な発展に資するため、定期的かつ継続的に子会社から報告を受ける等の方法により、企業集団内での情報共有の強化を図ります。

(ロ) 当社は、子会社がその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制の構築を推進するとともに、グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応については、当社が状況を的確に把握する体制を構築します。

(ハ) 当社は、子会社において効率的な業務執行が行われるよう、「関係会社管理規程」等に基づく横断的な管理を推進します。

(ニ) 当社は、グループコンプライアンスを推進する専門部署を置くとともに、「グループコンプライアンス等規程」を通じて、企業倫理の確立並びにグループコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を推進します。また、当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、業務執行社員、職務執行者及び使用人（以下「当社グループの取締役及び使用人等」という）が活用可能な内部通報制度を整備し、より一層のグループコンプライアンスの実効性の確保を目指します。

ホ．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人として監査等委員会スタッフを設置します。監査等委員会スタッフは、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会の運営に関する事務及び監査等委員会の職務を補助します。なお、これら業務については、職務分掌において、担当部署を定め、監査等委員会スタッフは当社従業員として当社の就業規則に従いますが、原則として、その指揮命令権は監査等委員会に属し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会スタッフに対する指揮命令権を有しないものとします。また、監査等委員会スタッフの人事考課、人事異動及び懲戒等については、監査等委員会の意見を徴するものとします。

ヘ．当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告を行うための体制、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人等が、当社の監査等委員会に報告を行うための体制、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について、以下の通り整備・実施します。

(イ) 当社グループの取締役及び使用人等は、以下に定める事項について適宜報告を行います。

- ・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知った場合。
- ・職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規程に違反する事実を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性がある若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。
- ・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査等委員会に対し、以下に定める事項について定期的に又は必要に応じて報告を行います。

- ・毎月の月次会計資料
- ・内部監査報告書及び各部門からの主要な月次報告書

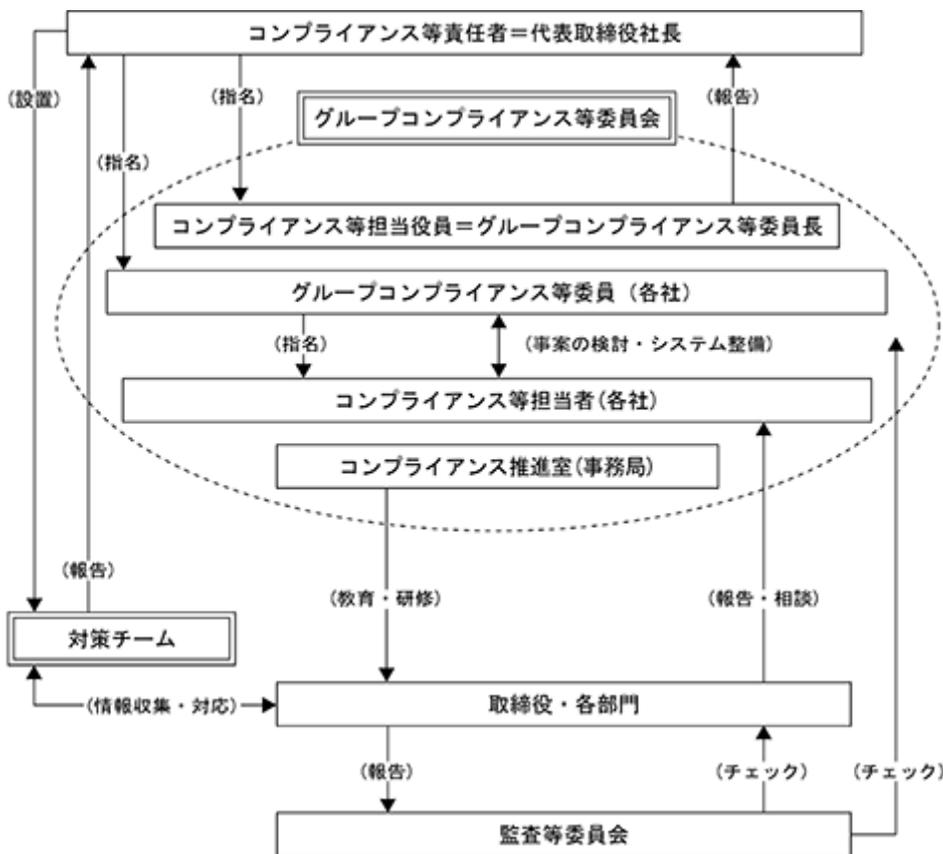
- ・重要な訴訟事案
- ・内部統制に関わる部門の活動概要
- ・重要な会計方針・会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・営業の報告
- ・監査役の活動概要
- ・その他重要な事項等

(ハ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査等委員会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

(ニ) 当社グループの取締役及び使用人等が(イ)(ロ)(ハ)に該当する報告を当社の監査等委員会に対して行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けることがないことを社内規程等に定めます。

(ホ) 監査等委員の職務全般にかかる費用は当社が負担するものとします。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

b. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における運用状況の概要については以下の通りとなります。

イ. 取締役の職務執行

当期は取締役会を7回開催し、経営方針等の重要事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行について報告を受けました。取締役会にはすべて、当社の監査等委員である取締役を含む社外取締役が出席しています。業務の執行に関しては、代表取締役社長を中心に、業務執行取締役が効率的かつ迅速な意思決定を行っています。

ロ. グループコンプライアンスに関する取組み

当社グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとする「グループコンプライアンス等委員会」を1回開催し、グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に対する意識の向上を図りました。また、当社グループ各社のコンプライアンス等担当役員及び実務担当者それぞれを対象とした会議を2回開催し、当社グ

グループにおけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する情報共有を行いました。また、年度に一度コンプライアンス活動に積極的に取り組んだ会社を報奨し、グループ全体におけるコンプライアンス意識の醸成に努めています。

八. 内部監査の実施

「内部監査規程」に基づき、内部監査部門が「内部監査計画書」を作成し、当社グループを対象とした監査を行いました。監査結果については、当社代表取締役社長に対して報告を行うとともに、その概要を監査対象各社へフィードバックしました。

二. 監査等委員会の職務執行

当期は監査等委員会を7回開催し、監査方針及び監査計画を協議、決定しました。監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び子会社の代表取締役社長を対象とした面談を実施し、その職務執行に関する報告を受け、当社の子会社の常勤監査役との間で、意見や情報の交換を定期的に行いました。また、当社の監査等委員会は当社の会計監査人及び内部監査部門との間で、それぞれ意見や情報の交換を定期的に行いました。さらに、監査等委員会による職務執行が円滑に遂行されるよう、監査等委員会が「監査等委員会規則」に基づいて選任した監査等委員会スタッフが、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会の運営に関する事務及び監査等委員会の職務の補助を行っています。

c. 責任限定契約の内容の概要

本報告書の提出日現在において、当社は非業務執行取締役のうち清原武彦氏、島谷能成氏、三木明博氏及びすべての監査等委員である取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としています。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合（株主代表訴訟による場合を含みます。）の法律上の損害賠償金および争訟費用を補填することとしております。ただし、被保険者の職務の適正性が損なわれないよう、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償については免責事由とされ当該保険の対象とならない他、免責金額および縮小支払割合の定めが設けられております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社の取締役ならびに子会社(株)フジテレビジョンの取締役および監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	宮内正喜	1944年1月28日生	1967年4月 1999年6月 2000年7月 2001年6月 2006年6月 2007年6月 2015年7月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社編成制作本部編成制作局長 当社執行役員編成制作本部編成制作 局長 当社常務取締役 当社専務取締役 岡山放送(株)代表取締役社長 ㈱ピーエスフジ代表取締役社長 当社取締役 ㈱フジテレビジョン取締役 当社代表取締役社長 ㈱フジテレビジョン代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) ㈱フジテレビジョン代表取締役会長 (現)	(注) 2	47,046
代表取締役 社長	金光修	1954年10月28日生	1983年4月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月	当社入社 ㈱フジテレビジョン経営企画局長 当社経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 ㈱フジテレビジョン執行役員経営 企画局長 当社常務取締役 当社専務取締役 ㈱フジテレビジョン専務取締役 当社代表取締役社長(現) ㈱フジテレビジョン取締役 同社代表取締役社長	(注) 2	29,790
専務取締役 経営企画・広報IR担当	清水賢治	1961年1月3日生	1983年4月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2017年7月 2019年6月 2021年6月 2022年6月	当社入社 ㈱フジテレビジョン総合メディア 開発メディア推進局長 同社総合開発局長 同社執行役員総合開発局長 当社執行役員常務経営企画担当 ㈱フジテレビジョン執行役員常務 経営企画局長 当社取締役 ㈱フジテレビジョン取締役 当社常務取締役 ㈱フジテレビジョン常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 2	11,911
取締役 経理担当	深水良輔	1962年1月1日生	1985年4月 2016年6月 2017年7月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月	当社入社 当社経理局長 当社経営企画局長 当社執行役員 ㈱フジテレビジョン執行役員 同社取締役 当社取締役(現)	(注) 2	7,096
取締役 サステナビリティ推進室 コンプライアンス推進室 総務・人事担当	皆川知行	1964年10月28日生	1988年4月 2019年7月 2022年6月	当社入社 当社総務局長 ㈱フジテレビジョン総務局長 当社取締役(現)	(注) 2	2,714

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役相談役	日 枝 久	1937年12月31日生	1961年4月 1980年5月 1983年6月 1986年6月 1988年6月 2001年6月 2008年10月 2017年6月	当社入社 当社編成局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 ㈱フジテレビジョン代表取締役会長 当社取締役相談役(現) ㈱フジテレビジョン取締役相談役(現)	(注)2	224,137
取締役	港 浩 一	1952年5月15日生	1976年4月 2007年6月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2015年6月 2022年6月	当社入社 当社執行役員 ㈱フジテレビジョン執行役員常務 同社取締役 同社常務取締役 ㈱共同テレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) ㈱フジテレビジョン代表取締役社長(現)	(注)2	23,268
取締役	清 原 武 彦	1937年10月31日生	1962年4月 1990年6月 1992年6月 1994年6月 1997年6月 2004年6月 2005年6月 2008年10月 2011年6月 2015年6月 2017年6月 2019年7月	㈱産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現) ㈱産業経済新聞社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問(現)	(注)2	20,386
取締役	島 谷 能 成	1952年3月5日生	1975年4月 2001年5月 2005年5月 2007年5月 2011年5月 2017年6月 2022年5月	東宝㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現) 東宝㈱代表取締役会長(現)	(注)2	4,294
取締役	三 木 明 博	1947年7月15日生	1970年4月 2001年6月 2004年6月 2007年6月 2009年6月 2017年6月 2019年4月 2019年6月	㈱文化放送入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現) ㈱文化放送代表取締役会長 同社取締役会長 同社顧問	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	尾上規喜	1935年3月16日生	1958年12月 1987年6月 1989年6月 1992年6月 1997年6月 1999年6月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2008年10月 2020年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役 ㈱フジテレビジョン監査役(現) 当社取締役(常勤監査等委員)(現)	(注)3	67,388
取締役 (常勤監査等委員)	和賀井隆	1952年10月6日生	1986年5月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月	当社入社 ㈱フジテレビジョン情報システム 局長 当社総務局長 ㈱フジテレビジョン総務局長 同社取締役 当社常務取締役 ㈱フジテレビジョン常務取締役 当社専務取締役 ㈱フジテレビジョン専務取締役 当社取締役(常勤監査等委員)(現) ㈱フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	32,360
取締役 (監査等委員)	茂木友三郎	1935年2月13日生	1958年4月 1979年3月 1982年3月 1985年10月 1989年3月 1994年3月 1995年2月 2003年6月 2004年6月 2008年10月 2011年6月 2020年6月	野田醤油㈱(現キッコーマン㈱) 入社 キッコーマン㈱取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役 キッコーマン㈱代表取締役会長 ㈱フジテレビジョン監査役(現) キッコーマン㈱取締役名誉会長 取締役会議長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	3,000
取締役 (監査等委員)	南直哉	1935年11月15日生	1958年4月 1989年6月 1991年6月 1999年6月 2002年10月 2006年6月 2008年10月 2020年6月	東京電力㈱入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役 ㈱フジテレビジョン監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	11,634
取締役 (監査等委員)	奥島孝康	1939年4月16日生	1976年4月 1990年9月 1994年11月 2002年11月 2009年6月 2010年11月 2020年6月	早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 同大学学事顧問 当社監査役 ㈱フジテレビジョン監査役(現) 早稲田大学名誉顧問(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2,846
計						487,870

- (注) 1 取締役島谷能成氏、三木明博氏、茂木友三郎氏、南直哉氏及び奥島孝康氏は、社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下の通りです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
熊坂 隆光	1949年1月10日生	2006年6月 (株)産業経済新聞社取締役 2008年6月 同社常務取締役 2009年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社代表取締役社長 2017年6月 同社代表取締役会長 2019年6月 同社相談役(現)	

社外取締役の状況

当社は、監査等委員会設置会社であり、提出日現在、取締役15名のうち5名が社外取締役（うち監査等委員である社外取締役は3名）です。

a. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役である島谷能成氏は東宝(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を18,572,100株(8.24%)(当社の発行済株式総数から自己株式数を控除して算定した割合であり、以下本項目において同じです。)所有する大株主です。なお、同氏は当社株式を4,294株(0.00%)所有しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から映画の配給及び広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の2%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対し映画の出資者配分等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外取締役である三木明博氏は過去に(株)文化放送の代表取締役会長であり、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。同社は当社株式を7,792,000株(3.46%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同社から出演料等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。

監査等委員である社外取締役である茂木友三郎氏はキックマン(株)の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を134,500株(0.06%)所有しています。なお、同氏は当社株式を3,000株(0.00%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同社から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。

監査等委員である社外取締役である南直哉氏は当社株式を11,634株(0.01%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に代表取締役等を務めていた東京電力ホールディングス(株)の子会社である東京電力エナジーパートナー(株)に対し電気料金等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

監査等委員である社外取締役である奥島孝康氏は当社株式を2,846株(0.00%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に総長を務めていた学校法人早稲田大学から講演等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、学校法人早稲田大学に対し寄付を行っており、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの販管費の0.1%未満です。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、2022年3月31日時点のものです。

b. 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社(株)フジテレビジョン)を中核子会社とする認定放送持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであり、メディア事業全般について、幅広く多様性に富んだ社外取締役の豊富な経験・知識等に基づく助言や意思疎通を通じて、当社グループの経営に貢献する役割も期待しています。

c．社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、bに掲げた社外取締役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しています。なお、当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社グループ、主要株主、大口取引先または寄付先の関係者であるかどうか、弁護士・会計士等の専門的サービスの提供者ではないか等を勘案し、社外取締役の独立性を判断しています。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外取締役を含む監査等委員会と必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また、内部統制担当役員は内部統制部門を統括し、内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について、社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行うこととしています。

社外取締役を含む監査等委員会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査等委員会に対し定期的に監査結果に関する報告を行うこととしています。社外取締役を含む監査等委員会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行います。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

1．組織・人員

当社は、監査等委員である取締役として常勤2名・非常勤3名の5名を選任しています。非常勤の3名はいずれも監査等委員である社外取締役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。監査等委員である社外取締役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査等委員である社外取締役南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。さらに、監査等委員である社外取締役奥島孝康氏は、法学博士としての豊富な経験と知見を有しています。

各監査等委員の当事業年度に開催した監査等委員会の出席状況については次の通りです。

役職名	氏名	出席状況	出席率
取締役(常勤監査等委員)	尾上規喜	7回/7回	100%
取締役(常勤監査等委員)	和賀井隆	5回/5回(注)	100%
取締役(監査等委員)	茂木友三郎	7回/7回	100%
取締役(監査等委員)	南直哉	7回/7回	100%
取締役(監査等委員)	奥島孝康	7回/7回	100%

(注) 2021年6月25日の就任後に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております

監査等委員会の職務を遂行する組織として監査等委員会事務局を設置し、2022年3月末時点で専任スタッフを1名配置し、監査等委員会の職務遂行のサポートを行っています。当該監査等委員会スタッフの人事異動、業績評価等に関しては監査等委員会の同意を得るものとし、取締役からの独立性を高め、監査等委員会の指示の実効性を確保しています。

2．監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、原則として2ヶ月に1回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計7回開催しました。年間を通じたような決議、報告がなされました。

決議：監査等委員長選定、常勤監査等委員選定、選定監査等委員選定、会計監査人の監査報酬に対する同意、監査等委員会監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の再任の決定、監査等委員会の監査報告書作成等

報告：会計監査人からの決算結果聴取、社内および子会社内における個別事案報告等

当社における監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針及び年度の監査計画に基づき、取締役及び使用人等からの事業報告の聴取、往査による子会社の経営動向の把握、重要な決裁書類の閲覧等を行い、随時、内部監査部門、内部統制部門からの報告を聴取することとしています。また、会計監査人とは定期的に会合を設けて連携を図ることとしています。さらに、必要に応じて社外取締役との連携が取れる体制を整えています。

各選定監査等委員は、監査結果等を共有するとともに独立した立場で意見を取りまとめ、取締役会等に出席し意

見を述べることで、十分な監督機能を果たしています。

主に常勤監査等委員が、経営会議等の社内の重要な会議に出席し、部門監査やグループ会社往査及び監査等委員以外の取締役との面談を実施し、必要に応じて提言を行っています。また、監査等委員全員による代表取締役会長、代表取締役社長との会談を開催して監査報告や監査所見に基づく提言を行っています。

常勤監査等委員は、監査実務全般を担当しており、監査等委員会へ調査結果の報告及び監査に必要な情報を提供しております。非常勤監査等委員は、取締役会への出席等により経営の実情を把握して監査を行うほか、常勤監査等委員との連絡を密にし、会社の外で得られる重要な情報の提供及び経営全般に関する客観的かつ公正な助言等を行っております。

当事業年度は、新型コロナウイルスの感染を踏まえ、その感染予防に配慮しつつ監査並びに議事運営に努め、オンライン会議システムを活用しながら、会社法第399条の13第1項第1号口及び八に掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況に関する報告を定期的に受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

監査の実施においては、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

会計監査人からは、期首に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、「監査上の主要な検討事項」については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

特に、当事業年度は、当社の更なる持続的成長と信頼性を確保するために、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを注視するとともに、ガバナンスと法令順守を強化し、グループ各社が適法適正に経営を行っていくよう一層留意しつつ監査を行いました。また、会計監査に関しては、今期から適用された企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に対して、適切な会計処理が行われているか、会計監査人と連携をしつつ監査をしました。

なお、内部統制システムの構築・運用状況等に関しては、今後も社会的な状況を踏まえつつ、引き続き監視検証を行ってまいります。

内部監査の状況

当社では内部統制機能を高めるためコンプライアンス推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めています。内部監査担当2名は、監査等委員会と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行うこととしております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三子雄	EY新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 英 之	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 愛 雄	

b. 継続監査期間

1975年以降。

c. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 10名、会計士試験合格者 9名、その他 11名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたり、監査等委員会で定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき選定しています。この選定については、監査法人の独立性等を含む概要、監査の実施体制、監査報酬見積額の適正等を確認して選定することとしています。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき第81期事業年度の会計監査について下記の項目やプロセスについて評価を実施しその妥当性を確認し、第82期事業年度における会計監査人の再任決議を行いました。この評価については、監査法人の品質管理、監査チームの独立性等、監査報酬額の適正、監査等委員会・経営者との関係性、会計監査の実施状況のいずれにも問題がないかを確認しています。

- ・会計監査人としての相当性
- ・監査チームの期初・期中・期末における監査対応
- ・監査報酬決定プロセス

また、監査等委員会は上記3項目の評価を以下のプロセスを通じて実施しています。

- ・会計監査人による自己評価の確認及び会計監査人のマネジメント、監査責任者からのヒアリング
- ・業務執行部門（経理等）の会計監査人评价の確認

再任決議にあたり、当社事業の多様化・複雑化による高度な会計論点、監査論点への対応力の必要性等について、監査責任者と適時な意見交換の実施を行っています。また、上記評価は、業務執行部門と会計監査人、それぞれが会計監査業務の過程で課題とした事項を双方で共有した上で実施することとし、両者の建設的な対話を促し、より高品質な監査の実効性確保に努めています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社	131	6	125	2
計	169	6	163	2

連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項に関するアドバイザリー業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		3		8
連結子会社		61		5
計		65		14

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書の作成等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、品質管理体制、監査等委員会との連携状況を含む職務執行状況、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案した結果、当事業年度における会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法に係る事項

当社の役員報酬限度額(年額)は、2020年6月25日開催の第79回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)960百万円(うち社外取締役分は200百万円)、監査等委員である取締役180百万円で決議しております。

当社は取締役の報酬等の額の決定に関する方針を取締役会で以下の通り定め決議しております。なお、当該決議時点における当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名(うち社外取締役は2名)、監査等委員である取締役は5名です。また、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議の上、決定することとしています。

1. 固定報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の固定報酬の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役位ごとに定められた「定額部分」をベースとし、代表権の有無、在任期間、貢献度等に応じた「評価部分」の加算等を行い決定する。

なお、社外取締役を除く取締役について、報酬制度の一部として株価連動型報酬(自社株取得目的報酬)を採

用し、対象となる各取締役は、固定報酬として支給された月次報酬の中から毎月一定の範囲内の金額を当社役員持株会に拠出し当社株式を取得する。

2. 業績連動報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬（賞与）の支給対象は、社外取締役を除く取締役とする。

業績連動報酬（賞与）の支給は、取締役会の委任を受けた代表取締役が、株主総会決議による報酬総額の範囲内において、各事業年度における営業利益や当期純利益等の収益性経営指標、及びその他業績等を総合的に判断し、賞与支給について取締役会に付議し決定する。

3. 固定報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役会の委任を受けた代表取締役は、業績連動報酬を支給する場合には、当該事業年度における収益性等経営指標及びその他業績等を助案の上、上位の役位者ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成となるよう、個人別の報酬等の内容を決定する。

4. 報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

固定報酬は月次で支給し、業績連動報酬としての賞与を支給する場合には、年次で支給する。賞与を支給するときは、代表取締役が、各事業年度における収益性等経営指標及びその他業績等を総合的に検討し、当該事業年度の賞与支給総額の草案を作成し、その草案について取締役会の審議を経た上で、賞与の支給に先立ち予めその承認を得る。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の固定報酬の額、及び、業績連動報酬における各取締役の支給額の決定については、取締役会の決議により代表取締役に一任する。

当該権限が代表取締役により適切に行使されるように、報酬に係る重要な事項に関する検討に当たっては、適宜、独立社外取締役の助言を得る他、独立社外取締役が過半数を占める監査等委員会からも、代表取締役との意見交換を実施する等の方法により、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることのできる体制をとることとする。

当事業年度においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長宮内正喜が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額並びに当事業年度の業績を踏まえた賞与支給及びその評価部分であり、これらの権限を委任した理由は、当社の経営状況を的確に把握し、各取締役の、取締役としての評価及び担当業務の評価等を行うには、代表取締役会長が最も適しているからであります。

当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬等	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	286	286				10
監査等委員 (社外取締役を除く)	38	38				3
社外役員	29	29				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、原則保有しない事としておりますが、当期末においては当社が出資するファンドからの現物配当を受け一時的に保有している株式があります。

保有目的が純投資目的以外の投資株式については、業務提携や協力関係の強化・維持などの観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、業務提携や協力関係の強化・維持などの観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式を保有する方針としております。当社では、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに、当社グループとの取引関係や取引規模に加え、当該企業の業績や配当、株価などの定量的な側面も考慮して保有の合理性・必要性について資本コストを参考に総合的に検証しております。当事業年度においては、この検証の結果、一部の銘柄を除き保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。また、保有意義の希薄化が認められる銘柄等については、一部売却の可能性を含めて売却候補リストを作成し、縮減の対象として検討を進めることとしております。

さらに、次回検証前であっても売却候補を追加する柔軟な対応も採っております。その結果適宜、株式の売却を実施しており、2015年12月以降、当事業年度末までに合計17銘柄の上場株式の全株を売却し、2銘柄の上場株式の一部を売却いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	56	10,670
非上場株式以外の株式	52	226,138

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	2	479	取引先持株会加入による株式数の増加、当社グループの中長期的な企業価値向上および取引関係の強化・維持のため追加取得しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	35
非上場株式以外の株式	2	22

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東映アニメーション(株)	4,230,000	4,230,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画アニメ事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	43,019	50,125		
(株)ヤクルト本社	6,492,000	6,492,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	42,327	36,355		
(株)リクルートホールディングス	6,500,000	6,500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	35,191	35,106		
東宝(株)	4,940,000	4,940,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	22,896	22,180		
(株)電通グループ	3,800,000	3,800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告取引等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	19,076	13,490		
(株)オリエンタルランド	568,000	568,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	13,353	9,443		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東映(株)	572,400	572,400	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	9,702	13,674		
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	8,464	9,374		
(株)博報堂DYホールディングス	5,170,000	5,170,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告取引等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	7,987	9,538		
鹿島建設(株)	4,215,000	4,215,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	6,284	6,621		
KDDI(株)	705,200	705,200	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	2,824	2,394		
キッコーマン(株)	273,000	273,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	2,219	1,799		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
松竹(株)	142,500	102,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため当年度中に追加取得いたしました。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,749	1,406		
三井不動産(株)	444,000	444,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,163	1,115		
総合警備保障(株)	260,000	260,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,040	1,359		
(株)東芝	220,000	220,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,023	822		
王子ホールディングス(株)	1,608,000	1,608,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	976	1,151		
高砂熱学工業(株)	530,000	530,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	919	913		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)歌舞伎座	150,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとイベント事業における協力関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	706	726		
旭化成(株)	600,000	600,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	637	764		
(株)IMAGICA GROUP	848,000	848,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと番組、映画製作における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	607	457		
凸版印刷(株)	222,500	222,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	481	416		
森永製菓(株)	115,400	115,400	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	439	456		
ANAホールディングス(株)	160,800	160,800	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	412	413		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大日本印刷(株)	132,500	132,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	381	307		
東京海上ホールディングス(株)	36,000	36,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	256	189		
(株)KADOKAWA	74,984	37,492	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2022年1月1日付の株式分割(1:2)により37,492株増加しております。 	無
	241	161		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,300	44,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	173	177		
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと番組制作における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	164	114		
SOMPOホールディングス(株)	30,000	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	161	127		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スルガ銀行(株)	388,000	388,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	158	165		
日本製紙(株)	120,000	120,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	124	159		
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,978	75,978	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	119	121		
ぴあ(株)	33,500	33,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	110	102		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,436	24,436	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	97	94		
(株)小松製作所	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	91	105		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)静岡銀行	103,000	103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	88	89		
東京都競馬(株)	20,300	20,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	88	113		
野村ホールディングス(株)	144,000	144,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	74	83		
(株)大和証券グループ本社	103,000	103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	71	58		
(株)ブルボン	26,269	25,740	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため同社取引先持株会に加入しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・株式数の増加は、同社の取引先持株会加入によるものです。 	無
	59	56		
(株)八十二銀行	133,000	133,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	54	53		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
亀田製菓(株)	11,000	11,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	43	53		
(株)ひろぎんホールディングス	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	20	20		
東レ(株)	30,000	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	19	21		
キャノンマーケティングジャパン(株)	5,000	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	12	12		
東洋刃物(株)	10,500	10,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	11	8		
東京電力ホールディングス(株)	24,900	24,900	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	10	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)テレビ東京ホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0	0		
(株)TBSホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0	0		
(株)テレビ朝日ホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0	0		
日本テレビホールディングス(株)	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	0	0		
(株)岡三証券グループ		56,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等で関係があり、保有しておりました。 	
		25		
シャープ(株)		2,100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、保有しておりました。 	
		4		

(注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。三井不動産(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であります。

2 当社の株式の保有の有無については、発行会社の主なグループ会社による保有及び退職給付信託口による保有も含めて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	3	352		

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)	
			含み損益	減損処理額
非上場株式				
非上場株式以外の株式				692

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 104,851	3 103,960
受取手形及び売掛金	91,194	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8 93,491
有価証券	88,806	92,191
棚卸資産	6 89,841	6 65,807
その他	38,619	38,021
貸倒引当金	603	451
流動資産合計	412,709	393,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,4 150,175	4 162,589
機械装置及び運搬具（純額）	4 13,385	4 14,337
土地	3,5 261,148	5 272,183
建設仮勘定	8,970	5,097
その他（純額）	4 13,803	4 12,946
有形固定資産合計	1 447,484	1 467,154
無形固定資産		
のれん	707	603
借地権	7,357	6,187
ソフトウェア	4 8,103	4 8,124
その他	5,063	4,969
無形固定資産合計	21,231	19,885
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 408,767	2,3 411,723
退職給付に係る資産	943	1,920
繰延税金資産	10,955	9,985
その他	35,580	33,859
貸倒引当金	1,629	1,557
投資その他の資産合計	454,616	455,930
固定資産合計	923,333	942,971
資産合計	1,336,042	1,335,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,803	32,855
電子記録債務	10,530	6,343
短期借入金	16,668	30,608
未払法人税等	5,610	5,544
返品調整引当金	414	-
役員賞与引当金	423	467
ポイント引当金	9	-
その他	71,553	9 63,504
流動負債合計	140,013	139,322
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	247,529	227,796
繰延税金負債	82,097	84,703
再評価に係る繰延税金負債	5 11,795	5 11,745
役員退職慰労引当金	2,474	2,450
退職給付に係る負債	32,403	27,838
負ののれん	2,333	1,759
その他	22,966	21,586
固定負債合計	411,599	387,880
負債合計	551,612	527,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	347,506	363,223
自己株式	14,037	14,088
株主資本合計	653,467	669,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,069	124,746
繰延ヘッジ損益	216	168
土地再評価差額金	5 1,453	5 1,532
為替換算調整勘定	2,579	144
退職給付に係る調整累計額	182	2,969
その他の包括利益累計額合計	120,543	128,935
非支配株主持分	10,418	10,719
純資産合計	784,429	808,788
負債純資産合計	1,336,042	1,335,991

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	519,941	1 525,087
売上原価	361,548	364,680
売上総利益	158,393	160,406
販売費及び一般管理費	2,3 142,118	2,3 127,067
営業利益	16,274	33,338
営業外収益		
受取利息	131	137
受取配当金	3,155	3,093
持分法による投資利益	2,347	6,390
負ののれん償却額	573	573
投資事業組合運用益	401	1,703
その他	1,941	2,627
営業外収益合計	8,550	14,526
営業外費用		
支払利息	1,438	1,477
投資事業組合運用損	458	270
その他	633	582
営業外費用合計	2,530	2,330
経常利益	22,295	45,534
特別利益		
固定資産売却益	5 2	5 141
投資有価証券売却益	11,926	265
その他	527	284
特別利益合計	12,457	691
特別損失		
減損損失	4 7,384	4 661
特別退職金	733	9,425
その他	5,366	1,507
特別損失合計	13,484	11,594
税金等調整前当期純利益	21,268	34,631
法人税、住民税及び事業税	11,807	7,952
法人税等調整額	1,477	1,370
法人税等合計	10,329	9,322
当期純利益	10,938	25,308
非支配株主に帰属する当期純利益	825	428
親会社株主に帰属する当期純利益	10,112	24,879

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,938	25,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,972	2,614
土地再評価差額金	22	41
為替換算調整勘定	1,147	2,324
退職給付に係る調整額	3,470	3,221
持分法適用会社に対する持分相当額	1,044	113
その他の包括利益合計	1 47,316	1 8,315
包括利益	58,254	33,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,929	33,271
非支配株主に係る包括利益	324	352

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,794	346,693	3,997	662,691
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,794	346,693	3,997	662,691
当期変動額					
剰余金の配当			9,325		9,325
親会社株主に帰属する当期純利益			10,112		10,112
自己株式の取得				9,999	9,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				39	39
土地再評価差額金の取崩			26		26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	813	10,039	9,224
当期末残高	146,200	173,797	347,506	14,037	653,467

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,475	218	1,479	1,310	3,686	72,739	10,143	745,574
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,475	218	1,479	1,310	3,686	72,739	10,143	745,574
当期変動額								
剰余金の配当								9,325
親会社株主に帰属する当期純利益								10,112
自己株式の取得								9,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								39
土地再評価差額金の取崩								26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,594	1	26	1,269	3,504	47,804	275	48,079
当期変動額合計	45,594	1	26	1,269	3,504	47,804	275	38,855
当期末残高	122,069	216	1,453	2,579	182	120,543	10,418	784,429

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,797	347,506	14,037	653,467
会計方針の変更による累積的影響額			1,007		1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,797	346,499	14,037	652,460
当期変動額					
剰余金の配当			8,112		8,112
親会社株主に帰属する当期純利益			24,879		24,879
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				51	51
土地再評価差額金の取崩			25		25
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,723	51	16,672
当期末残高	146,200	173,797	363,223	14,088	669,133

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122,069	216	1,453	2,579	182	120,543	10,418	784,429
会計方針の変更による累積的影響額								1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,069	216	1,453	2,579	182	120,543	10,418	783,422
当期変動額								
剰余金の配当								8,112
親会社株主に帰属する当期純利益								24,879
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								51
土地再評価差額金の取崩								25
連結範囲の変動								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,676	48	79	2,435	3,152	8,391	301	8,693
当期変動額合計	2,676	48	79	2,435	3,152	8,391	301	25,365
当期末残高	124,746	168	1,532	144	2,969	128,935	10,719	808,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,268	34,631
減価償却費	17,691	18,152
減損損失	7,384	661
のれん償却額	470	470
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,106	5,433
受取利息及び受取配当金	3,287	3,231
支払利息	1,438	1,477
持分法による投資損益(は益)	2,347	6,390
投資有価証券売却損益(は益)	10,113	221
売上債権の増減額(は増加)	17,009	3,787
棚卸資産の増減額(は増加)	10,663	24,189
仕入債務の増減額(は減少)	4,553	6,149
その他	935	6,451
小計	52,643	59,881
利息及び配当金の受取額	4,465	4,422
利息の支払額	1,368	1,504
法人税等の支払額	12,721	11,409
法人税等の還付額	2,826	2,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,844	53,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	178,573	223,709
有価証券の売却及び償還による収入	201,295	206,300
有形固定資産の取得による支出	41,040	37,943
無形固定資産の取得による支出	6,025	2,403
投資有価証券の取得による支出	20,865	9,291
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,875	17,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,181	-
定期預金の預入による支出	3,000	1,980
定期預金の払戻による収入	-	3,324
その他	1,462	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,613	46,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,500	2,950
長期借入れによる収入	76,885	8,000
長期借入金の返済による支出	21,691	10,793
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	9,999	-
配当金の支払額	9,316	8,111
その他	982	1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,395	24,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,004	1,887
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,621	15,935
現金及び現金同等物の期首残高	79,970	118,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	58
現金及び現金同等物の期末残高	1 118,591	1 102,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

(株)フジテレビジョン

(株)サンケイビル

(株)ポニーキャニオン

(株)フジゲームスは2021年12月に新設分割により(株)フジゲームス(新会社・非連結子会社)を設立しましたが、これにより重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社53社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

(2) 持分法を適用した関連会社の数 27社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送(株)

(株)WOWOW

当社は2021年7月に山陰中央テレビジョン放送(株)の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

SKB USA LLCは2021年6月にDiamond Mount Comfort LLCに出資したため、同LLCを持分法適用関連会社としました。

SKB USA LLCは2021年12月に127 Monrovia P1 LLCに出資したため、同LLCを持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)グレイブ

(株)デイヴィッドプロダクション

(株)東京フィルム・メート

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI MUSIC GROUP, INC.、

ARC/CONRAD MUSIC, LLC、SKB USA, LLC、SKB PORTLAND LLCの決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィックミュージック、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部の耐用年数は10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主と

して13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

・収益認識

当社グループでは、金融商品に関する会計基準の範囲に含まれる金融商品に係る取引や、リース取引に関する会計基準の範囲に含まれるリース取引に係る収益を除き、下記の5つのステップに基づき、顧客との契約において約束した財又はサービスを顧客に移転するという履行義務を充足した時に、財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額にて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

・収益の総額と純額表示

顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、顧客との約束が、当該財又はサービスを企業自ら提供する履行義務である場合には本人として収益を対価の総額をもって取引価格とし、当該財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には代理人として収益を報酬又は手数料の金額若しくは対価の純額をもって取引価格としています。

当社が取引の当事者であるか、代理人であるかは、約束した財又はサービスを顧客に提供する前に当社が支配しているか否かで判断し、その判断に際しては、契約ごとに以下のような指標を考慮しています。

- ・財又はサービスを提供するという約束の履行に対して主たる責任を有していること
- ・財又はサービスを顧客に提供する前、あるいは財又はサービスに対する支配が顧客に移転した後において、在庫リスクを有していること
- ・財又はサービスの価格の設定において裁量権を有していること

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」などを営んでおります。

1. メディア・コンテンツ事業

「メディア・コンテンツ」事業では、主として放送法に定める基幹放送、放送番組・映画・アニメ・イベント等の製作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版などの「放送及び放送関連事業」、テレビ通販、カタログ通販、ECサイト運営などにおける「通信販売事業」、広告などの「その他事業」を営んでおります。

放送及び放送関連事業

地上波テレビ放送を中心とした放送事業では、視聴者（または聴取者）に番組や広告が放送された時点（オンエア基準）で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益認識しています。

放送番組、映画、アニメ、音楽等コンテンツの権利許諾及び販売等を行う放送関連事業では、主に、顧客に対する権利許諾の内容に応じて、知的財産を使用する権利に当たるものはライセンス許諾開始時に、知的財産にアクセスする権利に当たるものはライセンス期間に亘って収益を認識しています。また、当該ライセンスの供与のうち、契約相手先の売上収益等を基礎に算定される売上高及び使用量ベースのロイヤルティ収入については、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤルティレートに基づき得られると見込まれる金額に基づき、収益として認識しています。

通信販売事業

テレビ通販、カタログ通販、ECサイト運営などの通信販売事業では、顧客に商品を納品した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、商品を出荷した時点で収益認識しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引及び返品などを控除した金額に基づき、収益として認識しています。

その他事業

各種媒体への広告出稿を取扱う広告事業では、媒体に広告出稿がなされた時点で当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。なお、広告収入は、主として代理人としての性質が強いと判断していることから、提供するサービスに対する報酬として顧客から受け取る対価から関連する原価を控除した純額により収益の額を算定しております。

取引価格は契約により決定され、重要な金融要素は含んでおりません。また、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、別途定める支払条件により概ね6か月以内に受領しています。

2. 都市開発・観光事業

「都市開発・観光事業」では、ビル賃貸、不動産取引などの「都市開発事業」、ホテルリゾート運営などの「観光事業」を営んでおります。

都市開発事業

分譲マンションや投資家向け不動産商品等の不動産販売に関しては、顧客に物件を引き渡した時点で当該資産に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益認識しています。

オフィスビル等の不動産賃貸に関しては、リース会計基準等に従い、契約期間に亘って収益を認識しております。

観光事業

ホテルリゾート等の運営を行う観光事業では、顧客がホテル及び海洋レジャー施設等を利用し、サービスの提供が完了した時点で、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益認識しています。

取引価格は契約及び宿泊約款等により決定され、重要な金融要素は含んでおりません。不動産販売においては、通常、契約締結時に売買代金の一部を手付金として受領し、物件引き渡し時に残代金の支払を受けております。不動産賃貸においては、通常、翌月分の賃貸料を当月末に受領しております。観光事業においては、通常、顧客のホテル出発時又は海洋レジャー施設の入館時において、顧客に対して代金を請求し、受領しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引等、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産評価損（都市開発・観光事業）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産評価損	232	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

棚卸資産は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得価額相当額よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、取得価額相当額と当該正味売却価額との差額を当期の費用として処理しております。正味売却価額は、分譲マンションについては販売計画に基づく販売見込額から販売経費等見込額を控除した金額、投資家向け不動産商品については事業計画に基づく安定稼働期のNOI（Net Operating Income、減価償却費控除前営業利益）をキャップレートで割戻した金額と必要に応じて不動産鑑定士による評価額も参考にしうえで算出しております。

主要な仮定

分譲マンションの正味売却価額を算出するにあたっての主要な仮定は、販売見込額及び販売経費等見込額であり、販売見込額は物件近隣エリアの販売市況、販売経費見込額は直近の対売上高経費比率実績を参考に、一定の仮定を設定しております。

投資家向け不動産商品の正味売却価額を算出するにあたっての主要な仮定は、安定稼働期のNOIを算出するための賃料水準及び稼働率並びにキャップレートであり、賃料水準及び稼働率は物件近隣エリアの賃料及び稼働市況、キャップレートは同種同規模物件の直近市況を参考に、一定の仮定を設定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの仮定は将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、賃料及び稼働率市況の低下、キャップレートの上昇並びに販売市況の変容が想定以上に生じた場合、翌連結会計年度以降に評価損を計上する可能性があります。

2. 固定資産の減損損失（都市開発・観光事業）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	7,350	555

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

ホテル事業等の用に供する固定資産及び借地権等の無形固定資産について、収益性の低下等による市場価格の下落や事業環境の著しい悪化、使用目的の変更等、減損損失の判定が必要となる兆候が発生した場合、減損損失の要否の判定を実施しております。

使用目的の変更を伴わず収益性や事業環境が悪化した資産の場合、当該資産の経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方の期間における割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、その額が当該資産の帳簿価額相当額を下回った場合に減損損失を認識しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当該資産の合理的な事業計画に基づくNOIや将来の資本的支出、最終処分見積り価額等の総和により算出しております。減損損失を認識すべきと判定された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。回収可能価額は正味売却価額と将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、不動産鑑定士による評価額を売却見込額と仮定し、売却見込額から売却経費等見込額を控除し算出しております。

使用目的を変更する資産の場合、使用目的の変更によって得られる回収可能価額を算出し、その額が当該資産の帳簿価額相当額を下回った場合に減損損失を認識しております。販売用として棚卸資産に区分変更する場合には、不動産鑑定士による評価額を売却見込額と仮定し売却見込額から売却経費等見込額を控除することにより、使用目的をホテルから賃貸オフィス等へ、あるいは賃貸オフィス等からホテルへ、コンバージョンや再開発等により転用する場合には、新たな事業計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積ることにより、それぞれ回収可能価額を算出しております。

また、竣工前におきましても、事業環境の著しい悪化が認められる場合、事業計画の合理性を再検証し減損損失の要否の判定を実施しております。

なお、減損損失の判定における事業計画は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響も考慮しております。

主要な仮定

ホテル事業の用に供する資産の正味売却価額と将来キャッシュ・フローを算出するにあたっての仮定は、NOI

を算出するためのADR（客室平均単価）及び稼働率並びにキャップレートであり、ADR及び稼働率は物件近隣エリア同業態ホテルの客室単価及び稼働率市況並びに業界観光動向予測、キャップレートは同種同規模物件の直近市況を参考に、一定の仮定を設定しております。

なお、減損損失の判定等における事業計画においては、ホテル事業について、引続き一定期間新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものと想定しております。

ホテル事業については、業界団体の需要回復見通し等を参考に、国内需要については2022年度から2023年度まではwithコロナ期と捉えており、それ以降徐々にコロナ禍以前の需要水準に回復する前提としております。海外訪日客等のインバウンドについては、2025年度までには需要回復を見込んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、明らかな賃料水準、客室単価及び稼働率の低下並びに業界観光動向予測の悪化が想定以上に生じた場合、翌連結会計年度以降に減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

- ・ 広告等一部の取引について、従来は当社グループが顧客に対して行った請求額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識する方法に変更しております。
- ・ 販売促進等一部の取引について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。
- ・ シニア施設運営事業の入居契約について、従来は入居前払金の非返還対象分を入居時に一括して収益として認識しておりましたが、想定居住期間で按分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は23,779百万円減少し、売上原価は20,884百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,133百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,007百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載し

ておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」と「新型コロナウイルス感染症による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「その他」530百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」527百万円として組替えております。

また、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」1,813百万円、「新型コロナウイルス感染症による損失」1,955百万円、「その他」2,330百万円は、「特別退職金」733百万円、「その他」5,366百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	265,924百万円	268,269百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	114,078百万円	118,549百万円
投資有価証券(出資金)	20,453	13,671

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金 (注) 1	153百万円	164百万円
投資有価証券 (注) 2	6,091	6,096
建物及び構築物 (注) 3	0	-
土地 (注) 3	0	-
合計	6,245百万円	6,261百万円

(注) 1. 主として、連結子会社である㈱クオラスがテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れているものであります。

2. 主として、連結子会社である㈱サンケイビルが出資先企業の借入金の担保として金融機関に差し入れているものであります。

3. 連結子会社である㈱グランビスタホテル&リゾートが、有限会社熱海ビーチラインの借入債務の物上保証に供しております。

4 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	254百万円	254百万円
機械装置及び運搬具	320	317
その他(有形固定資産)	111	111
ソフトウェア	3	4
合計	690百万円	688百万円

5 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日: 2002年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

6 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	10,897百万円	6,485百万円
製品及び商品	6,309	6,625
仕掛品	1,997	1,018
販売用不動産	46,332	24,735
仕掛販売用不動産	19,791	15,024
開発不動産	4,181	11,605
その他	330	312
合計	89,841百万円	65,807百万円

7 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金、営業上の債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員等	104百万円	56百万円
合同会社Dart	1,700	1,700
(株)AGホテルマネジメント		7
合計	1,804百万円	1,763百万円

(注) 上記の他、非連結子会社の不動産賃貸借契約1件について、家賃の債務保証を行っております。

8 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下の通りです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	435百万円
電子記録債権	764
売掛金	90,053
契約資産	1,970

9 その他のうち、契約負債の金額は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	7,217百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
代理店手数料	34,211百万円	37,906百万円
宣伝広告費	25,818	17,287
人件費	35,021	31,017
退職給付費用	2,628	2,508
貸倒引当金繰入額	-	37
役員賞与引当金繰入額	387	445
役員退職慰労引当金繰入額	337	316
のれん償却額	103	103

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	148百万円	166百万円

4 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額（百万円）
（都市開発・観光事業） ㈱サンケイビル 大阪府大阪市他	事業用資産	建物及び構築物、土地等	5,031
㈱グランビスタホテル&リゾート 北海道札幌市他	事業用資産	建物及び構築物、建設仮勘定等	2,206

上記の他、メディア・コンテンツ事業で33百万円、都市開発・観光事業で111百万円の減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

都市開発・観光事業の㈱サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除売却を予定した資産グループ及び収益性の低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,444百万円、機械装置及び運搬具11百万円、土地2,480百万円、建設仮勘定45百万円、有形固定資産「その他」44百万円、ソフトウェア6百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を使用しております。

都市開発・観光事業の㈱グランビスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別にグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて事業の再検証を実施した再開発事業に係る建設仮勘定について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物563百万円、機械装置及び運搬具8百万円、土地100百万円、建設仮勘定1,261百万円、有形固定資産「その他」265百万円、ソフトウェア6百万円、無形固定資産「その他」0百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額(百万円)
(メディア・コンテンツ事業) ㈱ポニーキャニオン 東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	105
(都市開発・観光事業) ㈱サンケイビル 東京都台東区他	事業用資産	建物及び構築物、土地等	348
㈱グランビスタホテル&リゾート 東京都中央区他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具等	122

上記の他、都市開発・観光事業で84百万円の減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

メディア・コンテンツ事業の㈱ポニーキャニオンにおいては、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、事業譲渡が決定したスマートフォンアプリ等に係る事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア105百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は譲渡契約に基づく譲渡予定額で評価しております。

都市開発・観光事業の㈱サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、保有目的を変更した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物189百万円、土地147百万円、有形固定資産「その他」11百万円、ソフトウェア0百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による指標に基づき自社にて算出した評価額を使用しております。

都市開発・観光事業の㈱グランビスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別にグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物96百万円、機械装置及び運搬具10百万円、建設仮勘定4百万円、有形固定資産「その他」11百万円、無形固定資産「その他」0百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	4
土地	0	131
その他(有形固定資産)	0	5
計	2百万円	141百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75,178百万円	3,592百万円
組替調整額	11,755	14
税効果調整前	63,422	3,578
税効果額	19,450	964
その他有価証券評価差額金	43,972	2,614
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	22	41
土地再評価差額金	22	41
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,147	2,324
為替換算調整勘定	1,147	2,324
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,714	3,208
組替調整額	1,346	1,310
税効果調整前	5,061	4,519
税効果額	1,590	1,298
退職給付に係る調整額	3,470	3,221
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,394	209
組替調整額	350	96
持分法適用会社に対する持分相当額	1,044	113
その他の包括利益合計	47,316百万円	8,315百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,194,500	-	-	234,194,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,863,495	8,880,063	-	11,743,558

(注) 自己株式の増加8,880,063株は、2020年7月22日の取締役会決議による自己株式の取得8,839,800株及び、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加40,263株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	4,173	18	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,056	18	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,194,500	-	-	234,194,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,743,558	45,115	-	11,788,673

(注) 自己株式の増加45,115株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,056	18	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	4,056	18	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,507	20	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	104,851百万円	103,960百万円
有価証券	88,806	92,191
計	193,657	196,151
預入期間が3か月を超える 定期預金	259	259
償還期間が3か月を超える 債券等	73,807	92,191
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	923	1,027
当座借越	75	75
現金及び現金同等物	118,591百万円	102,598百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであります。

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により、(株)DINOS CORPORATION(旧(株)ディノス・セシール)がセシール事業を当社グループ外に譲渡したこと、及び(株)ディノス・セシールコミュニケーションズが連結子会社でなくなったことに伴う、連結除外時点で
の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次の通りであります。

流動資産	9,106百万円
固定資産	3,208
流動負債	8,172
固定負債	1,662
その他	19
株式売却損	1,813
株式の売却価額	685
未払金	1,723
現金及び現金同等物	227
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,181百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産の棚卸資産振替額	3,994百万円	9,287百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	3,691	3,691
期末残高相当額	1,400百万円	1,400百万円

当連結会計年度(2022年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	3,946	3,946
期末残高相当額	1,145百万円	1,145百万円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	293百万円	303百万円
1年超	1,443	1,140
合計	1,736百万円	1,443百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払リース料	344百万円	344百万円
減価償却費相当額	254	254
支払利息相当額	60	51

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

(1)リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産		
リース料債権部分	3,561百万円	2,463百万円
見積残存価額部分	7	4
受取利息相当額	138	113
リース投資資産	3,430百万円	2,353百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(2021年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	87百万円	1,323百万円
1年超2年以内	87	885
2年超3年以内	87	517
3年超4年以内	87	337
4年超5年以内	87	122
5年超	1,124百万円	376百万円

当連結会計年度(2022年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	468百万円	917百万円
1年超2年以内	468	561
2年超3年以内	468	397
3年超4年以内	468	187
4年超5年以内	214	84
5年超	1,037百万円	314百万円

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	1,717百万円	2,380百万円
1年超	29,853	44,015
合計	31,571百万円	46,395百万円

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料31,571百万円のうち7,852百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度において、未経過リース料46,395百万円のうち7,742百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	106百万円	122百万円
1年超	260	663
合計	367百万円	786百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

(1)リース投資資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産	18百万円	9百万円

(2)リース債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動負債	8百万円	5百万円
固定負債	9	3

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,020	1,967	52
関係会社株式	13,019	17,538	4,519
其他有価証券	322,909	322,909	-
資産計	337,948	342,414	4,466
(1) 社債	20,000	20,034	34
(2) 長期借入金	258,122	258,425	303
負債計	278,122	278,460	338

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	123,013
投資事業組合出資金	4,707
その他	31,904

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,993	1,889	103
関係会社株式	12,825	10,233	2,591
其他有価証券	330,761	330,761	-
資産計	345,580	342,884	2,695
(1) 社債	10,000	9,997	3
(2) 長期借入金	255,329	256,130	800
負債計	265,329	266,127	797

(*1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	130,424
組合出資金等	27,909

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	104,851	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,194	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	28	81	42	1,871
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	57,000	1,010	3	100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	31,800	-	-	-
合計	284,873	1,091	45	1,971

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	103,960	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	93,491	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	31	50	42	1,871
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	52,710	-	3	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	39,500	-	-	-
合計	289,692	50	45	2,971

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,075	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	-	-
長期借入金	10,593	27,633	38,653	23,710	39,896	117,637
合計	26,668	27,633	48,653	23,710	39,896	117,637

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,075	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	27,533	39,053	24,110	59,796	28,270	76,567
合計	30,608	49,053	24,110	59,796	28,270	76,567

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	232,996	-	-	232,996
国債・地方債等	950	-	-	950
社債	-	47,207	-	47,207
債券その他	-	5,598	-	5,598
その他	2,486	39,498	-	41,985
資産計	236,434	92,305	-	328,739

（注）投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は2,021百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	138	-	-	138
社債	-	1,751	-	1,751
関係会社株式	10,233	-	-	10,233
資産計	10,371	1,751	-	12,123
社債	-	9,997	-	9,997
長期借入金	-	256,130	-	256,130
負債計	-	266,127	-	266,127

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債及び社債は金融機関等から入手した相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債等その他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、金融機関から入手した市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(一年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値法により、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	138	140	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,881	1,827	54
合計	2,020	1,967	52

2 その他有価証券(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	227,615	57,470	170,145
債券	10	10	0
その他	3,566	2,573	993
小計	231,192	60,053	171,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,798	2,172	374
債券	58,118	58,119	0
その他	31,800	31,800	-
小計	91,716	92,091	375
合計	322,909	152,145	170,763

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式及び投資事業組合出資金等(連結貸借対照表計上額38,111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17,198	11,749	0
その他	28	6	0
合計	17,227	11,755	0

4 減損処理を行った有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損252百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,993	1,889	103
合計	1,993	1,889	103

2 その他有価証券(2022年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	230,918	57,932	172,985
債券	101	100	1
その他	5,550	5,275	275
小計	236,570	63,307	173,262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,078	2,512	434
債券	53,655	53,714	58
その他	38,456	38,465	8
小計	94,191	94,692	501
合計	330,761	158,000	172,760

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額38,938百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	60	14	43
その他	6	0	0
合計	67	14	43

4 減損処理を行った有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損835百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	27,600	27,600	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	24,876	19,652	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び企業年金基金制度を、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、退職時までの勤務期間と給与、または従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出制度、中小企業退職金共済制度及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度の企業年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度のうち、年金資産の金額を合理的に計算できる制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	81,994	68,080
勤務費用	2,819	2,706
利息費用	460	440
数理計算上の差異の発生額	442	1,712
退職給付の支払額	4,052	4,993
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	10,488	-
連結除外による減少額	3,105	-
その他	8	111
退職給付債務の期末残高	68,080	64,409

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	52,506	44,808
期待運用収益	374	375
数理計算上の差異の発生額	4,157	1,495
事業主からの拠出額	2,043	1,925
退職給付の支払額	2,119	1,950
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	10,482	-
連結除外による減少額	1,670	-
年金資産の期末残高	44,808	46,653

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,357	47,963
年金資産	44,808	46,653
	4,549	1,310
非積立型制度の退職給付債務	18,722	16,445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,271	17,755
退職給付に係る負債	24,215	19,675
退職給付に係る資産	943	1,920
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,271	17,755

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	2,819	2,706
利息費用	460	440
期待運用収益	374	375
数理計算上の差異の費用処理額	1,332	1,332
過去勤務費用の費用処理額	128	129
臨時に支払った割増退職金	367	9,386
その他	46	0
確定給付制度に係る退職給付費用	4,523	13,361

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	146	129
数理計算上の差異	5,208	4,649
合計	5,061	4,519

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	945	830
未認識数理計算上の差異	1,809	2,656
合計	863	3,487

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	34.4%	30.6%
債券	31.1%	28.8%
生保一般勘定	10.9%	10.1%
オルタナティブ	19.3%	24.9%
その他	4.3%	5.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として0.7%	主として0.7%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,257	8,188
退職給付費用	870	1,003
退職給付の支払額	662	769
制度への拠出額	277	259
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	0	-
退職給付に係る負債の期末残高	8,188	8,162

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,036	4,033
年金資産	3,438	3,449
	597	583
非積立型制度の退職給付債務	7,590	7,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,188	8,162
退職給付に係る負債	8,188	8,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,188	8,162

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,271百万円 当連結会計年度1,016百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額、並びに前払退職金の支払額を含む）は、前連結会計年度575百万円、当連結会計年度521百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当連結会計年度 2021年3月31日現在
年金資産の額	176,648	190,388
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	205,175	200,167
差引額	28,527	9,779

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.8%（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度 0.8%（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 24,147百万円、当連結会計年度 21,315百万円)及び財政上の剰余金又は不足金(前連結会計年度不足金 4,379百万円、当連結会計年度剰余金11,536百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間8～9年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	4,275百万円	6,592百万円
棚卸資産評価損	2,344	1,853
減損損失	2,039	1,845
退職給付に係る負債	10,170	8,606
未払賞与	1,888	2,069
役員退職慰労引当金	1,065	1,042
税務上の繰越欠損金(注)1	9,959	9,472
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	3,800	3,554
その他	9,342	8,743
繰延税金資産小計	44,885	43,780
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	9,444	8,914
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,757	16,299
評価性引当額小計	24,202	25,213
繰延税金資産合計	20,683	18,566
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	53,125	54,221
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	29,424	29,332
その他	9,275	9,731
繰延税金負債合計	91,825	93,285
繰延税金負債の純額	71,142百万円	74,718百万円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,129	274	463	89	212	7,790	9,959百万円
評価性引当額	647	274	463	89	212	7,757	9,444
繰延税金資産	481	-	-	-	-	32	514

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	216	463	89	207	128	8,367	9,472百万円
評価性引当額	182	123	89	101	128	8,289	8,914
繰延税金資産	33	339	-	106	-	77	558

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	382百万円	378百万円
評価性引当額	382	378
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	11,795	11,745
再評価に係る繰延税金負債の純額	11,795百万円	11,745百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
評価性引当額の増減	22.19	0.25
持分法投資利益	3.38	5.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.88	0.71
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	1.44
のれん償却額	0.76	0.47
子会社使用税率差異	0.49	0.98
その他	0.37	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.57%	26.92%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京や大阪等において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等(土地を含む)を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	205,443	231,394
	期中増減額	25,950	26,825
	期末残高	231,394	258,219
期末時価		274,333	325,343

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸不動産の取得34,610百万円であり、主な減少は販売用不動産への振替6,605百万円、減損損失4,503百万円、減価償却費3,312百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸不動産の取得30,420百万円、販売用不動産からの振替9,060百万円であり、主な減少は販売用不動産への振替9,085百万円、減価償却費3,879百万円、減損損失336百万円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸収益	13,912	16,004
賃貸原価	8,765	10,819
差額	5,147	5,184
減損損失	4,503	336

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。また、減損損失は「特別損失」に計上されております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	327,225	-	327,225	-	327,225
通信販売事業	60,301	-	60,301	-	60,301
都市開発事業	-	72,342	72,342	-	72,342
観光事業	-	15,240	15,240	-	15,240
その他事業	26,926	-	26,926	3,577	30,503
顧客との契約から生じる収益	414,453	87,583	502,037	3,577	505,614
その他の収益	50	17,497	17,548	1,923	19,472
外部顧客への売上高	414,504	105,081	519,585	5,501	525,087

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	676	435
電子記録債権	586	764
売掛金	88,101	90,053
	89,364	91,253
契約資産	1,551	1,970
契約負債	5,950	7,218

契約負債は、主に契約の履行以前に顧客から受領した前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,872百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において5,751百万円であります。当該履行義務は、主に都市開発事業における不動産譲渡契約及び工事請負契約に関するものであり、期末日後1年以内に約40%、約50%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、配信、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「メディア・コンテンツ事業」の売上高は23,867百万円減少、セグメント利益は149百万円増加し、「都市開発・観光事業」の売上高は87百万円増加、セグメント利益は同額増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	438,875	75,673	514,549	5,392	519,941	-	519,941
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591	374	965	12,117	13,083	13,083	-
計	439,466	76,048	515,514	17,510	533,024	13,083	519,941
セグメント利益	13,723	3,728	17,451	444	17,896	1,622	16,274
セグメント資産	524,367	499,447	1,023,814	20,559	1,044,373	291,668	1,336,042
その他の項目							
減価償却費	11,712	5,704	17,417	552	17,969	278	17,691
のれん償却額	66	37	103	0	103	-	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,836	39,290	48,126	678	48,805	247	48,557

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,622百万円には、セグメント間取引消去3,075百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,697百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額291,668百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 468,914百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産760,583百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	414,504	105,081	519,585	5,501	525,087	-	525,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	532	412	944	12,179	13,124	13,124	-
計	415,036	105,493	520,530	17,681	538,211	13,124	525,087
セグメント利益	23,072	11,153	34,225	654	34,880	1,541	33,338
セグメント資産	517,131	492,514	1,009,646	21,824	1,031,471	304,520	1,335,991
その他の項目							
減価償却費	11,551	6,278	17,830	606	18,436	284	18,152
のれん償却額	66	37	103	0	103	-	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,972	32,136	40,108	498	40,606	392	40,213

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,541百万円には、セグメント間取引消去3,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,582百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額304,520百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 449,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産754,045百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	79,399	メディア・コンテンツ事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	53,574	メディア・コンテンツ事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	94,594	メディア・コンテンツ事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	52,477	メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計			
減損損失	33	7,350	7,384	-	-	7,384

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計			
減損損失	105	555	661	-	-	661

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
(のれん)						
当期償却額	66	37	103	0	-	103
当期末残高	242	464	707	0	-	707
(負ののれん)						
当期償却額	573	-	573	0	-	573
当期末残高	2,331	-	2,331	1	-	2,333

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
(のれん)						
当期償却額	66	37	103	0	-	103
当期末残高	176	427	603	0	-	603
(負ののれん)						
当期償却額	573	-	573	0	-	573
当期末残高	1,758	-	1,758	1	-	1,759

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,479円47銭	3,588円35銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	784,429	808,788
普通株式に係る純資産額 (百万円)	774,011	798,068
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	10,418	10,719
普通株式の発行済株式数 (株)	234,194,500	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	11,743,558	11,788,673
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	222,450,942	222,405,827

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	44円31銭	111円86銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	10,112	24,879
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	10,112	24,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	228,223,747	222,423,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第5回無担保社債	2016年 12月6日	10,000	-	0.11	なし	2021年 12月6日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第6回無担保社債	2016年 12月6日	10,000	10,000	0.20	なし	2023年 12月6日
合計			20,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,075	3,075	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,593	27,533	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	961	842	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	247,529	227,796	0.50	2022年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,161	1,664	-	2022年～2035年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	267,320	260,910		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,053	24,110	59,796	28,270
リース債務	507	413	257	229

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第81期 連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高 (百万円)	111,401	241,503	395,271	525,087
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	6,790	18,410	36,164	34,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,138	13,638	26,509	24,879
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.60	61.31	119.18	111.86

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失() (円)	18.60	42.71	57.87	7.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,448	36,420
有価証券	88,806	92,191
前払費用	179	176
未収還付法人税等	2,061	2,264
その他	¹ 22,748	¹ 12,577
流動資産合計	149,244	143,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,979	36,573
構築物	² 89	² 81
機械及び装置	0	0
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	² 2,354	² 2,345
土地	28,847	28,847
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	69,288	67,861
無形固定資産		
ソフトウェア	23	20
その他	0	0
無形固定資産合計	23	20
投資その他の資産		
投資有価証券	237,797	240,476
関係会社株式	359,936	358,269
その他の関係会社有価証券	5,244	5,948
長期貸付金	¹ 1,870	¹ 2,286
長期前払費用	-	124
前払年金費用	16	18
その他	1,829	1,829
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	606,646	608,906
固定資産合計	675,958	676,788
資産合計	825,203	820,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	129	1 277
未払費用	1 237	1 349
未払法人税等	1,134	366
前受金	575	575
預り金	1 169,633	1 168,702
その他	170	52
流動負債合計	181,880	170,323
固定負債		
社債	10,000	10,000
繰延税金負債	54,614	56,641
退職給付引当金	15	18
負ののれん	1,422	1,066
長期預り保証金	1 5,579	1 5,539
その他	735	735
固定負債合計	72,367	74,001
負債合計	254,247	244,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	37	37
別途積立金	98,300	98,300
繰越利益剰余金	40,403	42,849
利益剰余金合計	143,126	145,571
自己株式	9,999	9,999
株主資本合計	452,991	455,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,963	120,656
評価・換算差額等合計	117,963	120,656
純資産合計	570,955	576,092
負債純資産合計	825,203	820,418

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益	2 27,182	2 13,584
営業費用	1,2 6,621	1,2 6,488
営業利益	20,561	7,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 2,631	2 2,738
投資事業組合運用益	280	1,872
負ののれん償却額	355	355
その他	2 7	2 7
営業外収益合計	3,274	4,973
営業外費用		
支払利息	2 114	2 114
投資事業組合運用損	331	143
その他	2 51	1
営業外費用合計	497	259
経常利益	23,338	11,810
特別利益		
投資有価証券売却益	9,827	14
関係会社株式売却益	-	201
その他	-	2 13
特別利益合計	9,827	228
特別損失		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損	-	37
投資有価証券評価損	-	692
関係会社株式評価損	650	-
その他	10	0
特別損失合計	660	731
税引前当期純利益	32,504	11,307
法人税、住民税及び事業税	3,769	152
法人税等調整額	392	901
法人税等合計	3,376	749
当期純利益	29,128	10,557

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	-	98,300	20,638	123,323
当期変動額								
剰余金の配当							9,325	9,325
当期純利益							29,128	29,128
自己株式の取得								
オープンイノベーション促進積立金の積立					37		37	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	37	-	19,765	19,803
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	37	98,300	40,403	143,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	443,188	74,455	74,455	517,643
当期変動額					
剰余金の配当		9,325			9,325
当期純利益		29,128			29,128
自己株式の取得	9,999	9,999			9,999
オープンイノベーション促進積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,508	43,508	43,508
当期変動額合計	9,999	9,803	43,508	43,508	53,311
当期末残高	9,999	452,991	117,963	117,963	570,955

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	37	98,300	40,403	143,126
当期変動額								
剰余金の配当							8,112	8,112
当期純利益							10,557	10,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,445	2,445
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	37	98,300	42,849	145,571

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,999	452,991	117,963	117,963	570,955
当期変動額					
剰余金の配当		8,112			8,112
当期純利益		10,557			10,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,692	2,692	2,692
当期変動額合計	-	2,445	2,692	2,692	5,137
当期末残高	9,999	455,436	120,656	120,656	576,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	22,736百万円	12,559百万円
長期金銭債権	1,870	2,286
短期金銭債務	169,673	168,745
長期金銭債務	5,481	5,440

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
構築物	106百万円	106百万円
工具器具備品	99	99

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

営業費用に含まれている一般管理費の主な金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	930百万円	932百万円
業務委託費	453	583
租税公課	1,297	1,158

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(収益分)	27,182百万円	13,584百万円
営業取引(費用分)	714	742
営業取引以外の取引	173	185

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	9,737	17,508	7,770
計	9,737	17,508	7,770

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	308,308
関連会社株式	41,890
合計	350,199

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	9,640	10,212	572
計	9,640	10,212	572

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	306,437
関連会社株式	42,191
合計	348,629

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	258百万円	102百万円
未払役員退職慰労金	223	223
投資有価証券評価損	6,347	6,526
組織再編に伴う関係会社株式	11,640	11,640
税務上の繰越欠損金	-	1,126
その他	935	345
繰延税金資産小計	19,405	19,965
繰越欠損金に係る評価性引当額	-	1,126
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	18,360	18,502
評価性引当額小計	18,360	19,628
繰延税金資産合計	1,044	336
(繰延税金負債)		
組織再編に伴う関係会社株式	4,049百万円	4,241百万円
その他有価証券評価差額金	51,476	52,602
その他	133	133
繰延税金負債合計	55,659	56,977
繰延税金負債の純額	54,614百万円	56,641百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.19	1.58
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	21.58	25.37
評価性引当額の増減	0.56	11.56
子会社清算に伴う 繰越欠損金の引継ぎ	-	13.49
その他	1.40	1.73
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.39%	6.63%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	37,979	422	19	1,809	36,573	88,718
	構築物	89	-	-	7	81	653
	機械及び装置	0	-	-	0	0	0
	車両運搬具	17	-	-	5	11	30
	工具、器具及び備品	2,354	7	0	16	2,345	159
	土地	28,847	-	-	-	28,847	-
	建設仮勘定	-	1	-	-	1	-
	計	69,288	431	19	1,839	67,861	89,561
無形固定資産	ソフトウェア	23	6	-	9	20	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	23	6	-	9	20	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	-	-	48

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	産業経済新聞
株主に対する特典	(1)当社オリジナル手帳 対象株主：2022年9月30日現在の株主名簿において当社株式を100株以上保有 贈呈時期：2022年12月(予定) (2)フジテレビ映画ムビチケ(ペア)またはフジテレビ・BSフジの番組関連本3冊 セット(予定) 対象株主：2022年3月31日現在の株主名簿において当社株式を500株以上かつ3年 以上保有(希望者のみ) 贈呈時期：2022年10月(予定)

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について
当社は放送法第161条第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。
- 3 特定外国株主の議決権の制限について
放送法第159条第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|--|--------|---------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
第80期 | 自
至 | 2020年4月1日
2021年3月31日 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
第80期 | 自
至 | 2020年4月1日
2021年3月31日 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第81期
第1四半期 | 自
至 | 2021年4月1日
2021年6月30日 | 2021年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第81期
第2四半期 | 自
至 | 2021年7月1日
2021年9月30日 | 2021年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第81期
第3四半期 | 自
至 | 2021年10月1日
2021年12月31日 | 2022年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 2021年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
第76期 | 自
至 | 2016年4月1日
2017年3月31日 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
第77期 | 自
至 | 2017年4月1日
2018年3月31日 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
第78期 | 自
至 | 2018年4月1日
2019年3月31日 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
第79期 | 自
至 | 2019年4月1日
2020年3月31日 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 第79期
第2四半期 | 自
至 | 2019年7月1日
2019年9月30日 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第80期
第2四半期 | 自
至 | 2020年7月1日
2020年9月30日 | 2021年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 訂正発行登録書（社債） | 2021年1月14日に提出した発行登録書の訂正登録書であります。 | | | 2021年6月25日
2021年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売目的で保有する収益不動産及び住宅分譲目的で保有する不動産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は連結貸借対照表に棚卸資産として計上している65,807百万円のうち、販売目的で保有する収益不動産及び住宅分譲目的で保有する不動産を、販売用不動産、仕掛販売用不動産及び開発用不動産（以下、販売用不動産等）として51,366百万円計上している。これらの販売用不動産等は、国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、価格の下落等に起因し、評価損が発生する可能性がある。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、販売用不動産等の評価において、分譲マンションの正味売却価額を算出するにあたっては販売見込額及び販売経費等見込額を、投資家向け不動産商品の正味売却価額を算出するにあたっては安定稼働期のNOI(Net Operating Income、減価償却費控除前営業利益)を算出するための賃料水準及び稼働率並びにキャップレートを主要な仮定としている。これらの主要な仮定は、将来の不動産市況についての経営者の予測や期待において主観的な判断を伴うものである。</p> <p>以上より、販売用不動産等の評価は、財務諸表への潜在的な影響が大きく、経営者による仮定と判断を伴うものであり、当監査法人は当該領域を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売用不動産等の評価が適切に計上されているかを検討するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な物件について、帳簿価額と事業計画上の売却予定額を比較した。 ・分譲マンションについては、販売見込額及び販売経費等見込額の設定根拠を把握し、販売中の物件について直近の販売実績と比較するとともに、利用可能な外部情報との比較分析等によりその合理性を検討した。 ・投資家向け不動産商品については、正味売却価額算定の基礎となる賃料水準及び稼働率並びにキャップレートの設定根拠を把握し、利用可能な外部情報や他の計画との比較分析等によりその合理性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、販売された物件について、物件別の損益実績を過去の事業計画と比較した。 ・評価に影響する事象を把握するために、取締役会等各種会議体の資料や議事録の閲覧及び所管部署への質問を実施し、把握された事象が評価に反映されているか検討した。

有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（連結損益計算書関係）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業環境の変化等に伴い収益性が低下して減損の兆候が認められた都市開発・観光事業の固定資産のうち、株式会社サンケイビルの保有する事業用資産（主としてホテル事業用の資産）について348百万円、株式会社グランビスタ ホテル&リゾートの所有する事業用資産（主としてホテル事業用の資産）について122百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。会社は、ホテル事業の有形固定資産の減損損失の金額を検討するにあたり、その資産グループにおける回収可能価額を正味売却価額または使用価値により測定している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、ホテル事業の用に供する資産の正味売却価額及び使用価値を算出するにあたってはNOIを算出するためのADR（客室平均単価）及び稼働率並びにキャップレートを主要な仮定としている。これらの主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含む将来の不動産市況についての経営者の予測や期待において主観的な判断を伴うものである。また、正味売却価額の算定にあたり、会社が利用する社外の不動産鑑定士の評価は、将来における不動産市況についての仮定と判断を伴うものである。</p> <p>以上より、回収可能価額の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、ホテルの事業用資産に関する減損損失計上の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が作成した減損検討資料を入手し、物件別損益及び帳簿価額を会計帳簿と突合した。 ・減損の兆候が識別された施設を対象に、帳簿価額と割引前キャッシュ・フロー又は外部評価に基づく正味売却価額との比較を行った。 ・割引前将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画における主要な仮定であるADR、稼働率の設定根拠を把握し、利用可能な外部情報との比較分析等によりその合理性を検討した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と終息時期の仮定について、経営管理者と協議するとともに、外部予測を閲覧した。 ・会社が利用した外部評価の閲覧を行うとともに、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、評価方法及び使用されたキャップレート等のインプット情報と外部情報等との整合性について検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。